

令和3年度

網走市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計
簡易水道事業会計
下水道事業会計

網走市監査委員

網 監 査 第 11 号
令 和 4 年 8 月 16 日

網走市長 水 谷 洋 一 様

網走市監査委員 藤 原 誉 康
網走市監査委員 平 賀 貴 幸

令和3年度網走市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度網走市公営企業会計決算及び財務諸表等について審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

◎決算審査意見	1
1. 審査対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 事業会計別収支実績の概要	2
水道事業会計	3
◎審査の概要	5
1. 事業の概要	5
2. 予算の執行状況	6
3. 経営成績	10
4. 財政状況	12
5. 資金の状況	13
6. 施設の概要	14
7. 経営分析	15
◎総括及び意見	16
◎資料	17
1. 業務実績表	18
2. 予算決算対照比較表(損益勘定)	20
3. 予算決算対照比較表(資本勘定)	22
4. 費用用途別比較表	24
5. 損益計算構成表	26
6. 貸借対照構成表	28
7. キャッシュ・フロー計算書	29
8. 用途別給水量及び給水収益調	30
9. 営業収入状況調	31
10. 経営分析数値表	32

簡易水道事業会計	35
◎ 審査の概要	37
1. 事業の概要	37
2. 予算の執行状況	38
3. 経営成績	42
4. 財政状況	44
5. 資金の状況	45
6. 施設の概要	46
7. 経営分析	47
◎ 総括及び意見	48
◎ 資料	49
1. 業務実績表	50
2. 予算決算対照比較表(損益勘定)	52
3. 予算決算対照比較表(資本勘定)	54
4. 費用用途別比較表	56
5. 損益計算構成表	58
6. 貸借対照構成表	60
7. キャッシュ・フロー計算書	61
8. 用途別給水量及び給水収益調	62
9. 営業収入状況調	63
10. 経営分析数値表	64

下水道事業会計	67
◎審査の概要	69
1. 事業の概要	69
2. 予算の執行状況	70
3. 経営成績	74
4. 財政状況	76
5. 資金の状況	77
6. 施設の概要	78
7. 経営分析	79
◎総括及び意見	80
◎資料	81
1. 業務実績表	82
2. 予算決算対照比較表(損益勘定)	84
3. 予算決算対照比較表(資本勘定)	86
4. 費用用途別比較表	88
5. 損益計算構成表	90
6. 貸借対照構成表	92
7. キャッシュ・フロー計算書	93
8. 用途別処理量及び使用料調	94
9. 営業収入状況調	95
10. 経営分析数値表	96

網走市公営企業会計決算審査意見

1. 審査対象

- (1) 令和3年度網走市水道事業会計決算報告書及び財務諸表等
- (2) 令和3年度網走市簡易水道事業会計決算報告書及び財務諸表等
- (3) 令和3年度網走市下水道事業会計決算報告書及び財務諸表等

2. 審査の期間

令和4年7月1日から同年8月16日まで

3. 審査の方法

- (1) 審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類について関係法令に基づいて調製されているか、更に表示された計数の正確性について審査した。
- (2) 執行された財務及び事業の経営管理が適正であるか、また公共性と経済性を基本として効率的に運営されたかについて精査した。
- (3) 審査にあたっては、必要とする資料の提出を求め、更に関係職員から説明を聴取して参考とした。

なお、決算時における現金、預金の残高の確認及び証ひょう類の検査については、別に法の定めるところにより例月出納検査において行っており、報告済なので本審査の対象外とした。

4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、表示された計数は正確である。また経営成績及び財務状態は適正に表示されているものと認められた。

各事業会計の審査結果についての概要と意見は、別途記載のとおりである。

また、表示する数値は千円単位で表した。金額は千円未満をまたその他の数値についても単位未満を四捨五入した。このため合計で一致しない場合もある。また、構成比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にならない。比率で「0.0」としたものは該当値はあるが単位未満のもの、「-」は該当値がないものである。

5. 事業会計別収支実績の概要

事業会計別収支実績表

(単位：円)

区 分		水道事業会計	簡易水道事業会計	下水道事業会計	合 計
収 益 的	収 入 (1)	927,429,968	125,269,849	1,661,809,519	2,714,509,336
	支 出 (2)	745,456,845	92,104,880	1,600,871,289	2,438,433,014
	当年度利益 (1) - (2)	181,973,123	33,164,969	60,938,230	276,076,322
	総収支比率 (%) (1) / (2) × 100	124.4	136.0	103.8	111.3
資 本 的	収 入 (3)	417,590,000	43,443,400	461,300,420	922,333,820
	支 出 (4)	870,086,653	94,358,282	1,058,190,499	2,022,635,434
	資本的収支不足額 (3) - (4)	△ 452,496,653	△ 50,914,882	△ 596,890,079	△ 1,100,301,614
資 本 的 収 支 不 足 額 の 補 て ん 財 源	過年度分損益勘定 留保資金 (5)	339,805	0	13,358,780	13,698,585
	当年度分損益勘定 留保資金 (6)	308,897,795	20,074,628	562,119,746	891,092,169
	利益剰余金処分額等 (7)	99,200,000	25,928,054	1,990,956	127,119,010
	当年度分消費税資本 的収支調整額 (8)	30,948,199	4,912,200	19,420,597	55,280,996
	減債積立金 (9)	13,110,854	0	0	13,110,854
	計 (5) + (6) + (7) + (8) + (9)	452,496,653	50,914,882	596,890,079	1,100,301,614

(注) 資本的収支は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

網走市水道事業会計

審 査 の 概 要

1. 事業の概要

令和3年度の業務実績は給水人口が31,928人、給水戸数が17,141戸であり、前年度対比では給水人口は540人の減、戸数は124戸の減となった。年間配水量は4,201,617^m³となっており、前年度より170,761^m³（3.9%）の減となった。また、有収率は82.89%で前年度より2.72ポイント増加となった。

施設状況については、導水管2,490.88m、配水管1,600.57mの布設・布設替工事等が実施された。量水器では156個の新規設置及び2,578個の更新工事が行われている。

事業の決算状況については、営業成績に関する収益的収支の決算では、当年度は181,973千円の純利益が生じたところで、前年度と比べると16,485千円の増益となり、当年度未処分利益剰余金は460,453千円となった。

施設の建設改良等に関する資本的収支の決算では、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額452,497千円の資金不足となったが、補てん財源により全額補てんされた。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（資料2参照-消費税込）

ア 収益的収入

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度		増 減 額 B-A	収 入 率 B/A	令和2年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 収 益	976,605	971,910	△ 4,695	99.5	986,798	△ 14,888
営 業 外 収 益	40,105	41,197	1,092	102.7	40,133	1,065
特 別 利 益	0	0	0	—	0	0
合 計	1,016,710	1,013,107	△ 3,603	99.6	1,026,931	△ 13,823

収益的収入決算額は、1,013,107千円であり、予算現額に対する収入率は99.6%（前年度100.6%）となり、予算現額に対して3,603千円の減となった。主な内訳としては、営業収益の給水収益で、4,282千円の減、受託工事収益で479千円の減、その他営業収益で1,091千円の増、営業外収益の雑収益で650千円の増である。

イ 収益的支出

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度		不 用 額 B-A	執 行 率 B/A	令和2年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 費 用	768,705	692,152	76,553	90.0	713,768	△ 21,616
営 業 外 費 用	107,931	107,931	0	100.0	112,754	△ 4,823
特 別 損 失	0	0	0	—	0	0
予 備 費	3,000	0	3,000	0.0	0	0
合 計	879,636	800,083	79,553	91.0	826,522	△ 26,439

収益的支出決算額は、800,083千円であり、予算現額に対する執行率は、91.0%（前年度92.8%）となり、不用額は79,553千円となった。

このうち、営業費用の決算額は692,152千円であり、76,553千円の不用額が生じている。不用額の主な内訳は、原水及び浄水費で16,976千円、配水及び給水費で32,188千円、総係費で13,173千円である。この結果、附表1のとおり（消費税を除外）、収益的収支における当年度の決算は181,973千円の純利益となった。これを前年度繰越利益剰余金167,480千円に加えて、さらにその他未処分利益剰余金変動額111,000千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は460,453千円となった。

なお、収益的収支の各項目別収支状況及び原価の推移は附表1、2のとおりである。

附表1

項 目 別 収 支 状 況 調 (消費税抜)

(単位：千円, %)

項 目	区 分	金 額		差 引 収 支 額		収 支 率	
		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
◎ 営 業 収 支				219,115	214,118	132.8	131.2
	営 業 収 益	886,360	900,781				
	営 業 費 用	667,244	686,664				
	受託事業収支			618	554	121.3	118.6
	受託事業収益	3,521	3,535				
	受託事業費用	2,903	2,981				
◎ 営 業 外 収 支				△ 37,142	△ 48,630	52.5	45.1
	営 業 外 収 益	41,070	39,943				
	営 業 外 費 用	78,212	88,573				
	特 別 利 益	0	0				
	特 別 損 失	0	0				
◎ 当 年 度 純	利益			181,973	165,488		
	損失						

(注) 「受託事業収支」は「営業収支」の内数である。

附表 2

原 価 等 の 推 移 (消費税抜)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度
1. 営 業 費 用 (円)		664,341,845	683,682,482	680,282,692
2. 営業費用のうち他会計負担金 (円)		55,778,472	57,959,137	57,511,735
3. 営 業 外 費 用 (円)		78,212,375	88,573,014	98,330,057
4. 営業外費用のうち他会計負担金 (円)		0	0	0
5. 費 用 合 計 (1+3) (円)		742,554,220	772,255,496	778,612,749
6. 営業費用原価 ((1-2)/15) (1m ³ 当り)		174円73銭	178円50銭	176円41銭
7. 営業外費用原価 ((3-4-10)/15) (1m ³ 当り)		11円18銭	14円56銭	17円38銭
8. 給 水 原 価 ((5-2-4-10)/15) (1m ³ 当り)		185円91銭	193円06銭	193円79銭
9. 給 水 収 益 (円)		825,888,040	828,775,720	844,033,881
10. 長 期 前 受 金 戻 入 (円)		39,275,239	37,517,417	36,998,564
11. 供 給 単 価 (9/15) (1m ³ 当り)		237円13銭	236円42銭	239円09銭
12. 販 売 損 益 (11-8) (1m ³ 当り)		51円22銭	43円36銭	45円30銭
13. 販 売 損 益 率 (12/11) (%)		21.60	18.34	18.95
14. 年 間 総 配 水 量 (m ³)		4,201,617	4,372,378	4,389,009
15. 年 間 有 収 水 量 (m ³)		3,482,881	3,505,549	3,530,185
16. 有 収 率 (%)		82.89	80.17	80.43
17. 配 水 管 総 延 長 (m)		324,316	322,724	321,685

(注) 1の営業費用は受託工事費を除いている。

6の営業費用原価、7の営業外費用原価、8の給水原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。したがって、決算統計による数値とは異なる。

(2) 資本的収支(資料3参照-消費税込)

ア 資本的収入

(単位:千円,%)

区 分	令和3年度		増 減 額 B-A	収入率 B/A	令和2年度 決 算 額 C	増 減 額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
企 業 債	293,000	186,000	△ 107,000	63.5	205,800	△ 19,800
他 会 計 負 担 金	0	0	0	—	0	0
工 事 負 担 金	0	7,590	7,590	—	5,427	2,163
補 助 金	112,000	112,000	0	100.0	126,140	△ 14,140
出 資 金	112,000	112,000	0	100.0	126,140	△ 14,140
合 計	517,000	417,590	△ 99,410	80.8	463,507	△ 45,917

資本的収入の決算額は、417,590千円であり、予算現額に対する収入率は80.8%（前年度88.7%）となり、予算現額に対し99,410千円の減となった。主な内訳としては、企業債で107,000千円の減である。

イ 資本的支出

(単位:千円,%)

区 分	令和3年度		不 用 額 B-A	執行率 B/A	令和2年度 決 算 額 C	増 減 額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
建 設 改 良 費	564,035	480,745	83,290	85.2	536,168	△ 55,423
企 業 債 償 還 金	385,943	385,942	1	100.0	383,275	2,667
国庫補助金返還金	3,400	3,400	0	100.0	0	3,400
合 計	953,378	870,087	83,291	91.3	919,443	△ 49,357

資本的支出の決算額は870,087千円であり、予算現額に対する執行率は91.3%（前年度94.7%）となり、不用額は83,291千円となった。不用額の主な内訳は、事務費で3,299千円、施設費で74,858千円、量水器設置費で3,370千円である。

ウ 補てん財源

上記の結果、資本的収入額417,590千円に対する資本的支出額は870,087千円となり452,497千円の資金不足となったが、次のとおり全額補てんしている。

当年度分消費税資本的収支調整額	30,948千円
過年度分損益勘定留保資金	340千円
当年度分損益勘定留保資金	308,898千円
繰越利益剰余金処分数額	57,896千円
当年度利益剰余金処分数額	41,304千円
減債積立金取崩額	13,111千円
合 計	452,497千円

3. 経営成績（資料5参照-消費税抜）

当年度の経営成績は次のとおりである。

（単位：千円，％）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増△減	
			金 額	増減率
総 収 益	927,430	940,725	△ 13,295	△ 1.4
総 費 用	745,457	775,237	△ 29,780	△ 3.8
当 年 度 純 利 益	181,973	165,488	16,485	10.0

総収益の決算額は、927,430千円であり、前年度に比べて13,295千円（1.4％）の減となった。

また、総費用の決算額は、745,457千円であり、前年度に比べて29,780千円（3.8％）の減となった。この結果、当年度純利益は前年度に比べ16,485千円（10.0％）増の181,973千円となった。

(1) 収益の状況

（単位：千円，％）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	886,360	900,781	△ 14,422	△ 1.6
営 業 外 収 益	41,070	39,943	1,127	2.8
特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	927,430	940,725	△ 13,295	△ 1.4

総収益の95.6％を占める営業収益は886,360千円であり、前年度に比べて14,422千円（1.6％）の減となった。主な内訳としては、給水収益で2,888千円（0.3％）の減、その他営業収益にて二見ヶ岡線配水管布設替工事に係る工事負担金9,340千円の減である。営業外収益は41,070千円であり前年度に比べ1,127千円（2.8％）の増となった。主な内訳としては、雑収益で629千円（26.0％）の減、長期前受金戻入で1,758千円（4.7％）の増である。

この結果、収益合計で13,295千円（1.4％）の減となった。

(2) 費用の状況

(単位：千円, %)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 費 用	667,244	686,664	△ 19,419	△ 2.8
営 業 外 費 用	78,212	88,573	△ 10,361	△ 11.7
特 別 損 失	0	0	0	—
合 計	745,457	775,237	△ 29,780	△ 3.8

総費用の89.5%を占める営業費用は667,244千円であり、前年度に比べて19,419千円（2.8%）の減となった。営業外費用は78,212千円であり、10,361千円（11.7%）の減となった。

この結果、費用合計では29,780千円（3.8%）の減となった。

これを科目別の増減で表すと次のとおりである。

営業費用では……	原水及び浄水費	△ 11,266 千円 (△29.4%)
	配水及び給水費	△ 14,268 千円 (△7.6%)
	受託工事費	△ 79 千円 (△2.6%)
	総係費	6,847 千円 (6.3%)
	減価償却費	2,934 千円 (0.9%)
	資産減耗費	△ 3,586 千円 (△56.5%)
営業外費用では…	支払利息及び 企業債取扱諸費	△ 8,730 千円 (△10.1%)
	雑支出	△ 1,630 千円 (△75.7%)

4. 財政状況（資料6参照）

(1) 資産

（単位：千円，%）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増△減	
			金額	増減率
固定資産	9,717,588	9,626,847	90,741	0.9
流動資産	737,185	654,518	82,668	12.6
合計	10,454,773	10,281,364	173,409	1.7

資産総額は10,454,773千円であり、前年度に比べて173,409千円（1.7%）の増となった。

固定資産は9,717,588千円であり、前年度に比べて90,741千円（0.9%）の増となった。主な内訳は、導水管布設替に伴う構築物が増加したことによるものである。

流動資産は737,185千円であり、前年度に比べて82,688千円（12.6%）の増となった。主な内訳は、現金預金が増となったことによるものである。

前年度決算額に対する増減の主なものは次のとおりである。

固定資産 ……	建物	△ 2,276 千円 (△2.9%)
	構築物	68,015 千円 (0.8%)
	機械及び装置	△ 2,727 千円 (△0.9%)
	車両運搬具	△ 928 千円 (△46.9%)
	建設仮勘定	30,146 千円 (16.9%)
流動資産 ……	現金預金	99,921 千円 (19.8%)
	未収金	△ 17,253 千円 (△12.3%)

(2) 負債及び資本

（単位：千円，%）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増△減	
			金額	増減率
負債合計	5,693,483	5,814,047	△ 120,564	△ 2.1
固定負債	4,306,660	4,513,412	△ 206,752	△ 4.6
流動負債	452,575	432,599	19,977	4.6
繰延収益	934,248	868,037	66,212	7.6
資本合計	4,761,290	4,467,317	293,973	6.6
資本金	4,035,426	3,814,318	221,109	5.8
剰余金	725,864	653,000	72,864	11.2
負債及び資本合計	10,454,773	10,281,364	173,409	1.7

負債及び資本の総額は、10,454,773千円であり、前年度に比べて173,409千円（1.7%）の増となった。

負債合計は5,693,483千円であり、前年度に比べて120,564千円（2.1%）の減となった。主な内訳は、償還に伴う企業債残高の減によるものである。

資本合計は、4,761,290千円であり、前年度に比べて293,973千円（6.6%）の増となった。主な内訳は、資本金の増によるものである。

5. 資金の状況 (資料7参照)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円, %)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増△減	
			金額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	494,213	458,358	35,855	7.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,351	△ 484,541	178,191	△ 36.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,942	△ 51,335	△ 36,607	71.3

資金増加額 (又は減少)	99,921	△ 77,519	177,439	△ 228.9
資金期首残高	503,783	581,301	△ 77,519	△ 13.3
資金期末残高	603,703	503,783	99,921	19.8

通常の業務活動に係る資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益の増などにより、前年度より35,855千円 (7.8%) 増の494,213千円となった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費の減などにより、前年度より178,191千円 (36.8%) 減の306,351千円となった。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債発行額及び出資金収入の減により、前年度より36,607千円 (71.3%) 増の87,942千円となった。

その結果、当年度末における資金残高は、前年度より99,921千円 (19.8%) 増の603,703千円となった。

6. 施設の概要

現有施設の状況は次のとおりである。

区 分	内 容	摘 要
取水施設	取水能力 21,000 m ³ /日 ・第1水源 10,000 m ³ /日 ・第2水源 8,000 m ³ /日 ・第3水源 3,000 m ³ /日	前年度と同じ
導・送水施設	導・送水管 (m未満四捨五入) φ200 mm ~ φ600 mm 76,245 m	前年度 73,754m
浄水施設	真空塩素滅菌機 3 基 ・低区配水池 (桂町) 1 基 ・高区配水池 (潮見) 2 基	前年度と同じ
配水施設	配水池 19 池 23,130 m ³ ・桂町低区配水池 4 池 9,000 m ³ ・潮見高区配水池 3 池 9,900 m ³ ・天都山配水池 (2槽式) 1 池 1,010 m ³ ・向陽ヶ丘配水池 (塔) 2 池 420 m ³ ・二見ヶ岡配水池 1 池 2,000 m ³ ・呼人低区配水池 1 池 90 m ³ ・呼人高区配水池 1 池 500 m ³ ・呼人第4配水池 1 池 40 m ³ ・呼人配水池 (漁港区域) 1 池 40 m ³ ・二ツ岩配水池 1 池 40 m ³ ・八坂配水池 1 池 40 m ³ ・大曲高区配水池 1 池 35 m ³ ・大曲低区配水池 1 池 15 m ³	前年度と同じ
	ポンプ場 3 池 105 m ³ ・二ツ岩ポンプ場 1 池 40 m ³ ・大曲ポンプ場 1 池 15 m ³ ・明治配水ポンプ場 1 池 50 m ³ ・潮見高区ポンプ場 (池はなし)	前年度と同じ
	配水管 (m未満四捨五入) φ40 mm ~ φ600mm 324,316 m	前年度 322,724m

7. 経営分析（資料 10 参照）

水道事業の財政状態を示す経営分析指標は、資料 10 のとおりである。

はじめに、財政の安全性を示す指標において、財産の健全性、経営の安定度をみる自己資本構成比率は、54.5%となり、対前年度比で 2.6 ポイント増加している。

資金繰りに関する指標において、企業債償還額対減価償却費比率は、対前年度比で 0.2 ポイント減少して 111.7%となり、依然として 100%を超えている。このことは減価償却費相当額の内部留保資金のみでは企業債元金償還を賄いきれていないことを示しており、企業債の償還の負担が大きい状況にある。

また、企業債元利償還金対給水収益比率は、56.1%となり、対前年度比で 0.6 ポイント減少となった。減少傾向にあるものの、数値が高いほど経営の圧迫要因となることを示しており、依然として高い状況にある。

収益性を示す指標において、事業活動の能力を表す総収益対総費用比率では 124.4%となり、対前年度比で、3.1 ポイント上昇し、収支の基準である 100%を上回っており収支は健全な状況にある。

企業の収益性を総合的に判断する指標である総資本利益率は 1.76%と、対前年度比で 0.14 ポイントの増となり、総資本に対する収益性が若干上昇している。

施設効率を示す指標において、給水する水量と料金として収入のあった水量の比率を示す有収率は、82.89%と、対前年度比で 2.72 ポイント増加している。

生産性を示す指標において、有収水量 1 m³当りの供給単価は、前年度より 0.71 円増の 237.13 円、給水原価は、前年度より 7.15 円減の 185.91 円となった。給水原価が減となった主な要因は、修繕費等が減少したことによるものである。この結果、供給単価と給水原価の差において本年度は前年度より 7.86 円増の 1 m³当たり 51.22 円の利益となった。

職員 1 人当りの営業収益は、88,636 千円となり前年度に比べ 1,442 千円の減となった。

次に、実際の現金の流れで経営状況を示すキャッシュ・フローでは、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスであることから、業務活動が順調で業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状況となっており、資金残高は前年度より 99,921 千円増の 603,703 千円となった。

これらのことから、本年度の経営状況については、前年度に比べ数値の低下した指標が見られるものの、純利益を確保していることから、一定の安定度は維持したものと考えられる。

総括及び意見

令和3年度水道事業会計決算については、前年度に比べて16,485千円増の181,973千円の純利益となった。

営業収益では、収益の根幹である給水収益の減益などにより、前年度に比べ14,422千円（1.6%）減の886,360千円となり、また、営業外収益では、長期前受金戻入の増により、前年度に比べ1,127千円（2.8%）増の41,070千円となった。これにより、事業収益総額では前年度比13,295千円（1.4%）減の927,430千円となった。

また、営業費用では、原水及び浄水費、配水及び給水費等の支出減により前年度に比べ19,419千円（2.8%）減の667,244千円となり、営業外費用では、支払利息の減などにより10,361千円（11.7%）減の78,212千円となった。事業費総額では、前年度に比べ29,780千円（3.8%）減の745,457千円となった。

この結果、17年連続の黒字決算となり、安定的経営が持続しているといえる。

しかしながら、今後の水道事業運営においては、人口減少に伴う水需要の減少により給水収益の増収は見込めない。一方、投資面においては老朽化した導水管を含む管路の更新や施設の維持管理など、多額の資金が必要になり厳しい経営環境が続くと予想される。

こうしたことから、将来にわたり安全で良質な水を安定供給するためには、将来の人口減少等、地域社会状況を見据えた施設の更新計画や財政収支見通しに基づく計画的な資金確保が不可欠であることから、今後とも補助金等を活用するなど、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望むものである。

また、水道は、市民が健康で快適な生活を営むうえで欠くことのできないライフラインである。当市においても、導水管の漏水に伴う大規模断水や、近年多発する自然災害への対応は極めて重要な課題であることから、災害発生時の被害を最小限に止める対策及び発生後の迅速な復旧活動のための体制整備を図るなど、常に安全で良質な水を安定的に供給することができるよう期待するものである。

資 料

項 目 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
総 人 口 (人)	33,891	34,464	35,069	35,624	36,200
計 画 総 人 口 (人)	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
給 水 区 域 内 人 口 (人)	31,966	32,506	33,077	33,600	34,143
給 水 人 口 (人)	31,928	32,468	33,038	33,560	34,103
普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
給 水 戸 数 (戸)	17,141	17,265	17,171	17,271	17,280
配 水 量 (m ³)	4,201,617	4,372,378	4,389,009	4,430,518	4,478,117
有 収 水 量 (m ³)	3,482,881	3,505,549	3,530,185	3,572,201	3,622,626
有 収 率 (%)	82.89	80.17	80.43	80.63	80.90
配 水 管 延 長 (m)	324,316	322,724	321,685	321,156	321,153
職 員 数 (人)	13	13	14	13	14
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	15,974	17,932	18,989	17,235	17,176
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	11,511	11,979	11,992	12,138	12,268

注1 配水管延長は、1m未満四捨五入。

実 績 表

す う 勢 指 数					摘 要
令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	
% 93.6	% 95.2	% 96.9	% 98.4	% 100.0	各年度末現在 住民基本台帳登録人口
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
93.6	95.2	96.9	98.4	100.0	
93.6	95.2	96.9	98.4	100.0	各年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	<u>給 水 人 口</u> 給水区域内人口
99.2	99.9	99.4	99.9	100.0	各年度末現在
93.8	97.6	98.0	98.9	100.0	年間総配水量
96.1	96.8	97.4	98.6	100.0	年間総有収水量
102.5	99.1	99.4	99.7	100.0	<u>有 収 水 量</u> <u>配 水 量</u>
101.0	100.5	100.2	100.0	100.0	各年度末現在
92.9	92.9	100.0	92.9	100.0	・ 損益勘定10人 ・ 資本勘定 3人
93.0	104.4	110.6	100.3	100.0	
93.8	97.6	97.8	98.9	100.0	

予算決算対照比

《収益的収支》

区分	款 項	目	予 算		現
			令和3年度		令和2年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	事業収益		千円 1,016,710	% 100.0	千円 1,020,813
	営業収益		976,605	96.1	982,529
		給 水 収 益	912,759	89.8	916,820
		受 託 工 事 収 益	4,000	0.4	3,990
		そ の 他 営 業 収 益	85	0.0	19
		他 会 計 負 担 金	59,761	5.9	61,700
	営業外収益		40,105	3.9	38,284
		受 取 利 息	6	0.0	6
		他 会 計 負 担 金	0	—	0
		雑 収 益	1,266	0.1	1,834
	特別利益	長 期 前 受 金 戻 入	38,833	3.8	36,444
		特 別 利 益	0	—	0
		固 定 資 産 売 却 益	0	—	0
		合 計		1,016,710	100.0
支 出	事業費用		879,636	100.0	890,249
	営業費用		768,705	87.4	774,495
		原 水 及 び 浄 水 費	46,274	5.3	54,670
		配 水 及 び 給 水 費	221,151	25.1	217,169
		受 託 工 事 費	4,319	0.5	4,319
		総 係 費	135,699	15.4	135,061
		減 価 償 却 費	347,545	39.5	345,884
		資 産 減 耗 費	13,717	1.6	17,392
		そ の 他 営 業 費 用	0	—	0
	営業外費用		107,931	12.3	112,754
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	77,688	8.8	86,418
		雑 支 出 (注1)	451	0.1	1,240
		消 費 税	29,792	3.4	25,096
	特別損失		0	—	0
		過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0
		そ の 他 特 別 損 失	0	—	0
	予 備 費		3,000	0.3	3,000
		予 備 費	3,000	0.3	3,000
	合 計		879,636	100.0	890,249

注1 雑支出には、特定収入消費税103,000円を含まない。

較表 (損益勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算現額に 対する比率	
	令和3年度		令和2年度		令和3年度	令和2年度
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
%	円	%	円	%	%	%
100.0	1,013,107,235	100.0	1,026,930,622	100.0	99.6	100.6
96.2	971,909,762	95.9	986,797,917	96.1	99.5	100.4
89.8	908,476,838	89.7	911,653,286	88.8	99.5	99.4
0.4	3,520,600	0.3	3,535,000	0.3	88.0	88.6
0.0	1,176,420	0.1	10,514,470	1.0	1,384.0	55,339.3
6.0	58,735,904	5.8	61,095,161	5.9	98.3	99.0
3.8	41,197,473	4.1	40,132,705	3.9	102.7	104.8
0.0	6,234	0.0	7,821	0.0	103.9	130.4
—	0	—	0	—	—	—
0.2	1,916,000	0.2	2,607,467	0.3	151.3	142.2
3.6	39,275,239	3.9	37,517,417	3.7	101.1	102.9
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
100.0	1,013,107,235	100.0	1,026,930,622	100.0	99.6	100.6
100.0	800,082,913	100.0	826,521,893	100.0	91.0	92.8
87.0	692,152,198	86.5	713,768,139	86.4	90.0	92.2
6.1	29,297,559	3.7	41,742,203	5.1	63.3	76.4
24.4	188,962,651	23.6	204,291,094	24.7	85.4	94.1
0.5	3,192,885	0.4	3,279,372	0.4	73.9	75.9
15.2	122,526,069	15.3	115,630,076	14.0	90.3	85.6
38.9	345,406,410	43.2	342,472,345	41.4	99.4	99.0
2.0	2,766,624	0.3	6,353,049	0.8	20.2	36.5
—	0	—	0	—	—	—
12.7	107,930,715	13.5	112,753,754	13.6	100.0	100.0
9.7	77,687,775	9.7	86,418,146	10.5	100.0	100.0
0.1	451,246	0.1	1,239,757	0.1	100.1	100.0
2.8	29,791,694	3.7	25,095,851	3.0	100.0	100.0
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
0.3	0	—	0	—	—	—
0.3	0	—	0	—	—	—
100.0	800,082,913	100.0	826,521,893	100.0	91.0	92.8

予 算 決 算 対 照 比

《資本的収支》

区 分	款 項	目	予 算 現		
			令和3年度		令和2年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	資本的收入		千円 517,000	% 54.2	千円 522,390
	企 業 債		293,000	30.7	263,900
		企 業 債	293,000	30.7	263,900
	他会計負担金		0	—	0
		他 会 計 負 担 金	0	—	0
	工事負担金		0	—	6,210
		工 事 負 担 金	0	—	6,210
	補 助 金		112,000	11.7	126,140
		補 助 金	112,000	11.7	126,140
	出 資 金		112,000	11.7	126,140
		出 資 金	112,000	11.7	126,140
	補てん財源		436,378	45.8	448,922
		過年度分損益勘定留保資金	29,597	3.1	9,524
		当年度分損益勘定留保資金	268,666	28.2	289,112
減 債 積 立 金		0	—	0	
当年度利益剰余金処分額		41,304	4.3	53,925	
繰越利益剰余金処分額		57,896	6.1	57,075	
過年度分消費税資本的収支調整額		0	—	0	
当年度分消費税資本的収支調整額		38,915	4.1	39,286	
合 計		953,378	100.0	971,312	
支 出	資本の支出		953,378	100.0	971,312
	建設改良費		564,035	59.2	588,036
		事 務 費	23,982	2.5	23,658
		施 設 費	530,254	55.6	549,331
		水 源 涵 養 林 整 備 費	0	—	0
		量 水 器 設 置 費	7,640	0.8	10,017
		固 定 資 産 購 入 費	2,159	0.2	5,030
	企業債償還金		385,943	40.5	383,276
		企 業 債 償 還 金	385,943	40.5	383,276
	国庫補助金返還金		3,400	0.4	0
		国 庫 補 助 金 返 還 金	3,400	0.4	0
合 計		953,378	100.0	971,312	

較表(資本勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算現額に 対する比率	
	令和3年度		令和2年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和2年度
%	円	%	円	%	%	%
53.8	417,590,000	48.0	463,507,400	50.4	80.8	88.7
27.2	186,000,000	21.4	205,800,000	22.4	63.5	78.0
27.2	186,000,000	21.4	205,800,000	22.4	63.5	78.0
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
0.6	7,590,000	0.9	5,427,400	0.6	純増	87.4
0.6	7,590,000	0.9	5,427,400	0.6	純増	87.4
13.0	112,000,000	12.9	126,140,000	13.7	100.0	100.0
13.0	112,000,000	12.9	126,140,000	13.7	100.0	100.0
13.0	112,000,000	12.9	126,140,000	13.7	100.0	100.0
13.0	112,000,000	12.9	126,140,000	13.7	100.0	100.0
46.2	452,496,653	52.0	455,935,876	49.6	103.7	101.6
1.0	339,805	0.0	0	—	1.1	—
29.8	308,897,795	35.5	310,968,172	33.8	115.0	107.6
—	13,110,854	1.5	0	—	純増	—
5.6	41,304,000	4.7	53,925,000	5.9	100.0	100.0
5.9	57,896,000	6.7	57,075,000	6.2	100.0	100.0
—	0	—	0	—	—	—
4.0	30,948,199	3.6	33,967,704	3.7	79.5	86.5
100.0	870,086,653	100.0	919,443,276	100.0	91.3	94.7
100.0	870,086,653	100.0	919,443,276	100.0	91.3	94.7
60.5	480,744,841	55.3	536,168,016	58.3	85.2	91.2
2.4	20,683,041	2.4	21,720,822	2.4	86.2	91.8
56.6	455,395,600	52.3	508,101,000	55.3	85.9	92.5
—	0	—	0	—	—	—
1.0	4,270,200	0.5	3,369,300	0.4	55.9	33.6
0.5	396,000	0.0	2,976,894	0.3	18.3	59.2
39.5	385,941,875	44.4	383,275,260	41.7	100.0	100.0
39.5	385,941,875	44.4	383,275,260	41.7	100.0	100.0
—	3,399,937	0.4	0	—	100.0	—
—	3,399,937	0.4	0	—	100.0	—
100.0	870,086,653	100.0	919,443,276	100.0	91.3	94.7

費用使途

区 分		人 件 費					物
		令和3年度		令和2年度		対前年	令和3年
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	度比率	金 額
		円	%	円	%	%	円
収 益 的 支 出	営業費用	55,453,452	100.0	55,249,502	100.0	100.4	636,698,746
	原水及び浄水費	3,866,992	7.0	3,315,065	6.0	116.6	25,430,567
	配水及び給水費	12,800,870	23.1	16,128,448	29.2	79.4	176,161,781
	受託工事費	0	—	0	—	—	3,192,885
	総係費	38,785,590	69.9	35,805,989	64.8	108.3	83,740,479
	減価償却費						345,406,410
	資産減耗費						2,766,624
	営業外費用						107,930,715
	支払利息及び 企業債取扱諸費						77,687,775
	雑支出						451,246
	消費税						29,791,694
	特別損失						0
	小計	55,453,452	100.0	55,249,502	100.0	100.4	744,629,461
資 本 的 支 出	建設改良費	20,202,378	100.0	21,190,294	100.0	95.3	460,542,463
	事務費	20,202,378	100.0	21,190,294	100.0	95.3	480,663
	施設費						455,395,600
	水源涵養林整備費						0
	量水器設置費						4,270,200
	固定資産購入費						396,000
	企業債償還金						385,941,875
	企業債償還金						385,941,875
	国庫補助金返還金						3,399,937
	国庫補助金返還金						3,399,937
	小計	20,202,378	100.0	21,190,294	100.0	95.3	849,884,275
	合計	75,655,830		76,439,796		99.0	1,594,513,736

別 比 較 表

消費税込

件 費 等				合 計				
度	令和2年度		対前年	令和3年度		令和2年度		対前年
構成比率	金 額	構成比率	度比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	度比率
%	円	%	%	円	%	円	%	%
85.5	658,518,637	85.4	96.7	692,152,198	86.5	713,768,139	86.4	97.0
3.4	38,427,138	5.0	66.2	29,297,559	3.7	41,742,203	5.1	70.2
23.7	188,162,646	24.4	93.6	188,962,651	23.6	204,291,094	24.7	92.5
0.4	3,279,372	0.4	97.4	3,192,885	0.4	3,279,372	0.4	97.4
11.2	79,824,087	10.3	104.9	122,526,069	15.3	115,630,076	14.0	106.0
46.4	342,472,345	44.4	100.9	345,406,410	43.2	342,472,345	41.4	100.9
0.4	6,353,049	0.8	43.5	2,766,624	0.3	6,353,049	0.8	43.5
14.5	112,753,754	14.6	95.7	107,930,715	13.5	112,753,754	13.6	95.7
10.4	86,418,146	11.2	89.9	77,687,775	9.7	86,418,146	10.5	89.9
0.1	1,239,757	0.2	36.4	451,246	0.1	1,239,757	0.1	36.4
4.0	25,095,851	3.3	118.7	29,791,694	3.7	25,095,851	3.0	118.7
—	0	—	—	0	—	0	—	—
100.0	771,272,391	100.0	96.5	800,082,913	100.0	826,521,893	100.0	96.8
54.2	514,977,722	57.3	89.4	480,744,841	55.3	536,168,016	58.3	89.7
0.1	530,528	0.1	90.6	20,683,041	2.4	21,720,822	2.4	95.2
53.6	508,101,000	56.6	89.6	455,395,600	52.3	508,101,000	55.3	89.6
—	0	—	—	0	—	0	—	—
0.5	3,369,300	0.4	126.7	4,270,200	0.5	3,369,300	0.4	126.7
0.0	2,976,894	0.3	13.3	396,000	0.0	2,976,894	0.3	13.3
45.4	383,275,260	42.7	100.7	385,941,875	44.4	383,275,260	41.7	100.7
45.4	383,275,260	42.7	100.7	385,941,875	44.4	383,275,260	41.7	100.7
0.4	0	—	純増	3,399,937	0.4	0	—	純増
0.4	0	—	純増	3,399,937	0.4	0	—	純増
100.0	898,252,982	100.0	94.6	870,086,653	100.0	919,443,276	100.0	94.6
	1,669,525,373		95.5	1,670,169,566		1,745,965,169		95.7

損 益 計 算

科 目	借		方		比 較 増 △ 減	
	令和3年度		令和2年度		比較増△減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営業費用	円 667,244,470	% 89.5	円 686,663,732	% 88.6	円 △ 19,419,262	% △ 2.8
原水及び浄水費	27,060,423	3.6	38,326,832	4.9	△ 11,266,409	△ 29.4
配水及び給水費	173,140,182	23.2	187,408,616	24.2	△ 14,268,434	△ 7.6
受託工事費	2,902,625	0.4	2,981,250	0.4	△ 78,625	△ 2.6
総 係 費	115,968,206	15.6	109,121,640	14.1	6,846,566	6.3
減価償却費	345,406,410	46.3	342,472,345	44.2	2,934,065	0.9
資産減耗費	2,766,624	0.4	6,353,049	0.8	△ 3,586,425	△ 56.5
営業外費用	78,212,375	10.5	88,573,014	11.4	△ 10,360,639	△ 11.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	77,687,775	10.4	86,418,146	11.1	△ 8,730,371	△ 10.1
雑支出(注1)	524,600	0.1	2,154,868	0.3	△ 1,630,268	△ 75.7
特別損失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
計	745,456,845	100.0	775,236,746	100.0	△ 29,779,901	△ 3.8
当年度純利益	181,973,123	—	165,488,025	—	16,485,098	10.0
合 計	927,429,968		940,724,771		△ 13,294,803	△ 1.4

注1 雑支出には、特定収入消費税103,000円を含む。

構 成 表

消費税抜

科 目	貸		方		比 較 増 △ 減	
	令和3年度		令和2年度		比 較 増 △ 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 収 益	円 886,359,666	% 95.6	円 900,781,471	% 95.8	円 △ 14,421,805	% △ 1.6
給 水 収 益	825,888,040	89.1	828,775,720	88.1	△ 2,887,680	△ 0.3
受 託 工 事 収 益	3,520,600	0.4	3,535,000	0.4	△ 14,400	△ 0.4
そ の 他 営 業 収 益	1,172,554	0.1	10,511,614	1.1	△ 9,339,060	△ 88.8
他 会 計 負 担 金	55,778,472	6.0	57,959,137	6.2	△ 2,180,665	△ 3.8
営 業 外 収 益	41,070,302	4.4	39,943,300	4.2	1,127,002	2.8
受 取 利 息	6,234	0.0	7,821	0.0	△ 1,587	△ 20.3
他 会 計 負 担 金	0	—	0	—	0	—
雑 収 益	1,788,829	0.2	2,418,062	0.3	△ 629,233	△ 26.0
長 期 前 受 金 戻 入	39,275,239	4.2	37,517,417	4.0	1,757,822	4.7
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
計	927,429,968	100.0	940,724,771	100.0	△ 13,294,803	△ 1.4
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	927,429,968		940,724,771		△ 13,294,803	△ 1.4

貸借対照構成表

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増△減			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %		
資 産	固定資産	有形固定資産	9,712,102,986	92.9	9,620,513,093	93.6	91,589,893	1.0
		(土地)	(515,467,040)	(4.9)	(515,467,040)	(5.0)	(0)	(0.0)
		(立木)	(56,219,197)	(0.5)	(56,219,197)	(0.5)	(0)	(0.0)
		(建物)	(75,351,098)	(0.7)	(77,627,397)	(0.8)	(△2,276,299)	(△2.9)
		(構築物)	(8,535,506,708)	(81.6)	(8,467,491,764)	(82.4)	(68,014,944)	(0.8)
		(機械及び装置)	(315,668,318)	(3.0)	(318,395,668)	(3.1)	(△2,727,350)	(△0.9)
		(車両運搬具)	(1,049,149)	(0.0)	(1,977,465)	(0.0)	(△928,316)	(△46.9)
		(工具器具及び備品)	(4,739,940)	(0.0)	(5,379,391)	(0.1)	(△639,451)	(△11.9)
		(建設仮勘定)	(208,101,536)	(2.0)	(177,955,171)	(1.7)	(30,146,365)	(16.9)
		無形固定資産	5,484,930	0.1	6,333,630	0.1	△848,700	△13.4
		(借地権)	(5,464,330)	(0.1)	(6,313,030)	(0.1)	(△848,700)	(△13.4)
		(電話加入権)	(20,600)	(0.0)	(20,600)	(0.0)	(0)	(0.0)
		投 資	0	—	0	—	0	—
	計	9,717,587,916	92.9	9,626,846,723	93.6	90,741,193	0.9	
	流動資産	現金預金	603,703,466	5.8	503,782,858	4.9	99,920,608	19.8
未 収 金		123,481,861	1.2	140,734,728	1.4	△17,252,867	△12.3	
前 払 金		0	—	0	—	0	—	
その他流動資産		10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0	
計		737,185,327	7.1	654,517,586	6.4	82,667,741	12.6	
資 産 合 計	10,454,773,243	100.0	10,281,364,309	100.0	173,408,934	1.7		
負 債	固定負債	企業債	4,101,473,938	39.2	4,305,564,790	41.9	△204,090,852	△4.7
		リース債務	0	—	0	—	0	—
		引当金	205,185,569	2.0	207,846,963	2.0	△2,661,394	△1.3
		その他固定負債	0	—	0	—	0	—
		計	4,306,659,507	41.2	4,513,411,753	43.9	△206,752,246	△4.6
	流動負債	企業債	390,090,852	3.7	385,941,875	3.8	4,148,977	1.1
		その他償還金	0	—	0	—	0	—
		リース債務	0	—	0	—	0	—
		未 払 金	42,463,935	0.4	28,751,543	0.3	13,712,392	47.7
		建設改良未払金	2,212,187	0.0	23,782	0.0	2,188,405	9,201.9
		前 受 金	0	—	0	—	0	—
		引当金	7,675,760	0.1	7,751,676	0.1	△75,916	△1.0
		その他流動負債	10,132,477	0.1	10,129,820	0.1	2,657	0.0
	計	452,575,211	4.3	432,598,696	4.2	19,976,515	4.6	
	繰延収益	長期前受金	2,042,577,940	19.5	1,938,340,694	18.9	104,237,246	5.4
長期前受金収益化累計額		△1,108,329,652	△10.6	△1,070,303,948	△10.4	△38,025,704	3.6	
計		934,248,288	8.9	868,036,746	8.4	66,211,542	7.6	
合 計	5,693,483,006	54.5	5,814,047,195	56.5	△120,564,189	△2.1		
資 本	資本金	自己資本金	4,035,426,470	38.6	3,814,317,547	37.1	221,108,923	5.8
		計	4,035,426,470	38.6	3,814,317,547	37.1	221,108,923	5.8
	剰余金	資本剰余金	32,076,720	0.3	32,076,720	0.3	0	0.0
		利益剰余金	693,787,047	6.6	620,922,847	6.0	72,864,200	11.7
		計	725,863,767	6.9	652,999,567	6.4	72,864,200	11.2
合 計	4,761,290,237	45.5	4,467,317,114	43.5	293,973,123	6.6		
負 債 資 本 合 計	10,454,773,243	100.0	10,281,364,309	100.0	173,408,934	1.7		

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増△減	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	181,973,123	36.8	165,488,025	36.1	16,485,098	10.0
減価償却費	345,406,410	69.9	342,472,345	74.7	2,934,065	0.9
固定資産除却費	2,766,624	0.6	6,353,049	1.4	△3,586,425	△ 56.5
修繕引当金の増減（△は減少）	0	—	0	—	0	—
退職給付引当金の増減（△は減少）	△2,661,394	△ 0.5	△3,873,662	△ 0.8	1,212,268	△ 31.3
賞与引当金の増減（△は減少）	△76,281	0.0	△281,686	△ 0.1	205,405	△ 72.9
貸倒引当金の増減（△は減少）	525,152	0.1	389,477	0.1	135,675	34.8
長期前受金戻入額	△39,275,239	△ 7.9	△37,517,417	△ 8.2	△1,757,822	4.7
過年度損益修正損	76,498	0.0	0	—	76,498	純増
業務活動による資産及び負債の増減						
資産の増減	△8,236,700	△ 1.7	△10,699,351	△ 2.3	2,462,651	△ 23.0
負債の増減	13,715,049	2.8	△3,972,660	△ 0.9	17,687,709	△ 445.2
業務活動以外の損益項目						
受取利息及び配当金	△6,234	0.0	△7,821	0.0	1,587	△ 20.3
支払利息等	77,687,775	15.7	86,418,146	18.9	△8,730,371	△ 10.1
小計	571,894,783	115.7	544,768,445	118.9	27,126,338	5.0
受取利息及び配当金受取額	6,234	0.0	7,821	0.0	△1,587	△ 20.3
支払利息等支払額	△77,687,775	△ 15.7	△86,418,146	△ 18.9	8,730,371	△ 10.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	494,213,242	100.0	458,358,120	100.0	35,855,122	7.8

投資活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費	△438,869,227	143.3	△489,339,389	101.0	50,470,162	△ 10.3
上記実施にかかる収入	116,190,063	△ 37.9	131,567,400	△ 27.2	△15,377,337	△ 11.7
固定資産の売却	0	—	0	—	0	—
投資活動による資産の増減	14,140,000	△ 4.6	△126,140,000	26.0	140,280,000	△ 111.2
投資活動による負債の増減	2,188,405	△ 0.7	△629,373	0.1	2,817,778	△ 447.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,350,759	100.0	△484,541,362	100.0	178,190,603	△ 36.8

財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債の発行	186,000,000	△ 211.5	205,800,000	△ 400.9	△19,800,000	△ 9.6
企業債の償還	△385,941,875	438.9	△383,275,260	746.6	△2,666,615	0.7
出資金による収入	112,000,000	△ 127.4	126,140,000	△ 245.7	△14,140,000	△ 11.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,941,875	100.0	△51,335,260	100.0	△36,606,615	71.3

資金増加額（又は減少）	99,920,608	—	△77,518,502	—	177,439,110	△228.9
資金期首残高	503,782,858	—	581,301,360	—	△77,518,502	△ 13.3
資金期末残高	603,703,466	—	503,782,858	—	99,920,608	19.8

注1 本表は間接法により作成している。

用途別給水量及び給水収益調

消費税込

区 分	令和3年度		令和2年度		平成31年度	
	給水量 (m ³)	対前年度比率	給水量 (m ³)	対前年度比率	給水量 (m ³)	対前年度比率
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
家事用	2,284,490	98.1	2,329,885	103.2	2,258,117	98.9
	524,777	98.2	534,420	103.9	514,193	99.6
業務用	926,703	101.6	911,776	89.6	1,017,649	99.0
	303,155	101.6	298,303	91.1	327,604	99.6
工業用	268,804	103.2	260,540	104.0	250,559	97.6
	79,972	102.9	77,713	105.3	73,812	98.0
浴場用	2,305	119.1	1,935	100.9	1,917	94.5
	94	114.6	82	102.0	81	96.2
その他	579	41.0	1,413	72.7	1,943	114.1
	479	42.2	1,135	78.4	1,447	109.3
計	3,482,881	99.4	3,505,549	99.3	3,530,185	98.8
	908,477	99.7	911,653	99.4	917,137	99.5

注1 その他は、観賞用と臨時給水。

営業収入状況調

消費税込
(単位：千円, %)

令和3年度

区分	科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収入率		
							令和3年度	令和2年度	平成31年度
営業収入	給水収益	現	908,477	898,279	0	10,198	98.88	98.88	98.70
		過	16,807	11,034	342	5,430	65.65	63.62	60.20
		計	925,283	909,313	342	15,628	98.27	98.13	97.84
	受託工事収益	現	3,521	3,509	0	12	99.66	99.07	99.31
		過	33	33	0	0	100.00	100.00	—
		計	3,554	3,542	0	12	99.66	99.07	99.31
	その他営業収益	現	1,176	1,175	0	1	99.95	100.00	100.00
		過	0	0	0	0	—	—	100.00
		計	1,176	1,175	0	1	99.95	100.00	100.00
他会計負担金	現	58,736	58,260	0	476	99.19	98.86	100.00	
	過	696	696	0	0	100.00	—	—	
	計	59,432	58,956	0	476	99.20	98.86	100.00	
計	現	971,910	961,223	0	10,687	98.90	98.89	98.78	
	過	17,536	11,763	342	5,430	67.08	63.66	60.20	
	計	989,445	972,986	342	16,117	98.34	98.19	97.97	
営業外収益	現	1,922	1,862	0	60	96.89	95.12	97.89	
	過	1,165	1,165		0	100.00	100.00	100.00	
	計	3,087	3,027	0	60	98.06	95.22	98.22	
合計	現	973,832	963,085	0	10,747	98.90	98.88	98.78	
	過	18,700	12,928	342	5,430	69.13	63.75	61.02	
	計	992,532	976,013	342	16,177	98.34	98.19	97.97	

経営分析

分析項目		数 値		
		令和3年度	令和2年度	平成31年度
財政 の 安 全 性	固定資産構成比率 (%)	92.9	93.6	94.0
	固定負債構成比率 (%)	41.2	43.9	46.6
	自己資本構成比率 (%)	54.5	51.9	49.1
	固定資産対長期資本比率 (%)	97.2	97.7	98.2
	固 定 比 率 (%)	170.6	180.4	191.2
	流 動 比 率 (%)	162.9	151.3	140.0
	企業債償還額対減価償却費比率 (%)	111.7	111.9	115.3
	企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	56.1	56.7	58.5
収 益 性	総収益対総費用比率 (%)	124.4	121.3	120.9
	営業収益対営業費用比率 (%)	132.8	131.2	132.6
	総資本利益率 (%)	1.76	1.62	1.61
	給水原価充足率 (注1) (%)	127.55	122.46	123.38
施 設 効 率	配水管使用効率 (m ³ /m)	10.5	11.0	11.2
	有 収 率 (%)	82.89	80.17	80.43
	最大稼働率 (注2) (%)	66.6 76.1	74.7 85.4	79.1 90.4
生 産 性	供給単価 (円/m ³)	237.13	236.42	239.09
	給水原価 (注1) (円/m ³)	185.91	193.06	193.79
	給水収益に対する職員給与費 (%)	7.4	7.4	9.6
	職員1人当り営業収益 (千円)	88,636	90,078	75,395
	職員1人当り給水人口 (人)	3,193	3,247	2,753

注1 給水原価充足率及び給水原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。
したがって、決算統計による数値とは異なる。

注2 最大稼働率：上段＝対計画能力、下段＝対現況能力

数 値 表

算 式	摘 要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは、公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	総資本中、長期負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本 (注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す指標で財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標で、この比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	財源の固定化の状況、財務の流動性が失われていないかどうかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本で賄われているかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期債務の支払い能力を判定するために用いる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	償還財源に関する指標で、この比率が小さいほど資金的に余裕があり望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	数値が大きいほど、企業債償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能力を表す。指標が高いほど経営状態がよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	当年度の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能力を表す。指標が高いほどよい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 (注3)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するための端的な指標である。指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水原価の回収率
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管1m当たりの配水量の使用効率を見る。数値は大きいほどよい。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	配水量に対し料金収入となった水量の割合。比率が大きいほどよい。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設稼働状況を示す。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの販売単価を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{(総費用-受託工事費-特別損失-長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの費用を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	損益勘定職員：10人 職員1人当たりの売上高を見る。数値は大きいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	給水人口：31年度 33,038人、2年度 32,468人、3年度 31,928人 職員1人当たりの給水人口を見る。数値は大きいほどよい。

注1 総資本=負債+資本

注2 自己資本=自己資本金+剰余金+評価差額+繰延収益

注3 平均総資本=(令和2年度末負債資本合計+令和3年度末負債資本合計)÷2

網走市簡易水道事業会計

審 査 の 概 要

1. 事業の概要

令和3年度の業務実績は給水人口が599人、給水戸数が194戸であり、前年度対比では給水人口は9人の減、戸数は10戸の減となった。年間配水量は46,491 m³となっており、前年度より685m³ (1.5%) の減となった。また、有収率は前年度と同じく90.00%となった。

施設状況については、配水管483.60mの布設替工事が実施された。

量水器では3個の新規設置及び33個の更新工事が行われている。

事業の決算状況については、営業成績に関する収益的収支の決算では、当年度は33,165千円の純利益が生じた。前年度と比べると3,686千円の増益となった。

施設の建設改良等に関する資本的収支の決算では、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額50,915千円の資金不足となったが、補てん財源により全額補てんされた。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（資料2参照-消費税込）

ア 収益的収入

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度		増 減 額 B-A	収 入 率 B/A	令和2年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 収 益	14,923	15,863	940	106.3	16,107	△ 244
営 業 外 収 益	126,943	110,838	△ 16,105	87.3	109,602	1,236
合 計	141,866	126,701	△ 15,165	89.3	125,709	992

収益的収入決算額は、126,701千円であり、予算現額に対する収入率は89.3%（前年度91.7%）となり、予算現額に対して15,165千円の減となった。主な内訳としては、営業収益の給水収益で1,014千円の増、受託工事収益で74千円の減、営業外収益の他会計負担金・他会計補助金で18,751千円の減、長期前受金戻入で2,643千円の増である。

イ 収益的支出

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度		不 用 額 B-A	執 行 率 B/A	令和2年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 費 用	87,667	79,980	7,687	91.2	85,106	△ 5,127
営 業 外 費 用	8,980	8,644	336	96.3	9,852	△ 1,207
特 別 損 失	0	0	0	—	1,017	△ 1,017
合 計	96,647	88,624	8,023	91.7	95,975	△ 7,351

収益的支出決算額は、88,624千円であり、予算現額に対する執行率は、91.7%（前年度95.6%）となり、不用額は8,023千円となった。

このうち、営業費用の決算額は79,980千円であり、7,687千円の不用額が生じている。不用額の主な内訳は、配水及び給水費で3,336千円、資産減耗費で3,536千円である。

この結果、附表1のとおり（消費税を除外）、収益的収支における当年度の決算は33,165千円の純利益となった。これを前年度繰越利益剰余金5,028千円に加えて、さらにその他未処分利益剰余金変動額24,451千円をあわせた当年度未処分利益剰余金は62,644千円となった。

なお、収益的収支の各項目別収支状況及び原価の推移は附表1、2のとおりである。

附表1

項 目 別 収 支 状 況 調 (消費税抜)

(単位：千円，%)

項 目	区 分	金 額		差 引 収 支 額		収 支 率	
		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
◎ 営 業 収 支				△ 64,308	△ 69,255	18.3	17.5
	営 業 収 益	14,432	14,659				
	営 業 費 用	78,739	83,915				
	受託事業収支			△ 10	43	91.8	132.5
	受託事業収益	112	175				
	受託事業費用	122	132				
◎ 営 業 外 収 支				97,473	98,734	829.3	1,008.5
	営 業 外 収 益	110,838	109,602				
	営 業 外 費 用	13,365	9,851				
	特 別 損 失	0	1,017				
◎ 当 年 度 純	利益			33,165	29,479		
	損失						

(注) 「受託事業収支」は「営業収支」の内数である。

附表 2

原 価 等 の 推 移 (消費税抜)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度
1. 営 業 費 用 (円)		78,617,423	83,782,781	—
2. 営 業 外 費 用 (円)		13,365,457	9,850,984	—
3. 費 用 合 計 (1+2) (円)		91,982,880	93,633,765	—
4. 営 業 費 用 原 価 (1/13) (1m ³ 当り)		1,878円91銭	1,973円31銭	—
5. 営 業 外 費 用 原 価 ((2-8)/13) (1m ³ 当り)		△433円47銭	△629円59銭	—
6. 給 水 原 価 ((3-8)/13) (1m ³ 当り)		1,445円44銭	1,343円72銭	—
7. 給 水 収 益 (円)		14,319,870	14,484,678	—
8. 長 期 前 受 金 戻 入 (円)		31,502,841	36,582,259	—
9. 供 給 単 価 (7/13) (1m ³ 当り)		342円24銭	341円16銭	—
10. 販 売 損 益 (9-6) (1m ³ 当り)		△1,103円20銭	△1,002円56銭	—
11. 販 売 損 益 率 (10/9) (%)		△322.35	△293.87	—
12. 年 間 総 配 水 量 (m ³)		46,491	47,176	43,124
13. 年 間 有 収 水 量 (m ³)		41,842	42,458	38,812
14. 有 収 率 (%)		90.00	90.00	90.00
15. 配 水 管 総 延 長 (m)		97,196	97,185	97,156

(注) 1の営業費用は受託工事費を除いている。

(2) 資本的収支(資料3参照-消費税込)

ア 資本的収入

(単位: 千円, %)

区 分	令和3年度		増減額 B-A	収入率 B/A	令和2年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決 算 額 B				
工 事 負 担 金	68,005	43,443	△ 24,562	63.9	5,991	37,453
合 計	68,005	43,443	△ 24,562	63.9	5,991	37,453

資本的収入の決算額は、43,443千円であり、予算現額に対する収入率は63.9%（前年度23.0%）となり、予算現額に対し24,562千円の減となった。

イ 資本的支出

(単位: 千円, %)

区 分	令和3年度		翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	令和2年度 決 算 額 D	増減額 B-D
	予算現額 A	決 算 額 B					
建 設 改 良 費	101,381	54,034	12,265	35,082	53.3	12,163	41,871
企 業 債 償 還 金	40,325	40,324	0	1	100.0	39,433	891
合 計	141,706	94,358	12,265	35,083	66.6	51,596	42,762

資本的支出の決算額は94,358千円であり、予算現額に対する執行率は66.6%（前年度62.8%）となり、翌年度繰越額12,265千円を除くと、不用額は35,083千円となった。不用額の内訳としては、建設改良費で35,082千円である。

ウ 補てん財源

上記の結果、資本的収入額43,443千円に対する資本的支出額は94,358千円となり50,915千円の資金不足となったが、次のとおり全額補てんしている。

当年度分消費税資本的収支調整額	4,912千円
過年度分損益勘定留保資金	0千円
当年度分損益勘定留保資金	20,075千円
繰越利益剰余金処分額	5,028千円
当年度利益剰余金処分額	20,900千円
減債積立金取崩額	0千円
合 計	50,915千円

3. 経営成績（資料5参照-消費税抜）

当年度の経営成績は次のとおりである。

（単位：千円，％）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増△減	
			金 額	増減率
総 収 益	125,270	124,262	1,008	0.8
総 費 用	92,105	94,783	△ 2,678	△ 2.8
当 年 度 純 利 益	33,165	29,479	3,686	12.5

総収益の決算額は、125,270千円であり、前年度に比べて1,008千円（0.8％）の増となった。

また、総費用の決算額は、92,105千円であり、前年度に比べて2,678千円（2.8％）の減となった。この結果、当年度純利益は前年度に比べ3,686千円（12.5％）増の33,165千円となった。

(1) 収益の状況

（単位：千円，％）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	14,432	14,659	△ 228	△ 1.6
営 業 外 収 益	110,838	109,602	1,236	1.1
合 計	125,270	124,262	1,008	0.8

総収益の11.5％を占める営業収益は14,432千円であり、前年度に比べて228千円（1.6％）の減となった。主な内訳としては、給水収益で165千円（1.1％）の減、受託工事収益で63千円（35.9％）の減である。営業外収益は110,838千円であり、前年度に比べて1,236千円（1.1％）の増となった。主な理由としては他会計補助金6,183千円の増、長期前受金戻入5,079千円の減である。

この結果、収益合計で1,008千円（0.8％）の増となった。

(2) 費用の状況

(単位：千円, %)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 費 用	78,739	83,915	△ 5,175	△ 6.2
営 業 外 費 用	13,365	9,851	3,514	35.7
特 別 損 失	0	1,017	△ 1,017	純減
合 計	92,105	94,783	△ 2,678	△ 2.8

総費用の85.5%を占める営業費用は78,739千円であり、前年度に比べて5,175千円（6.2%）の減となった。営業外費用は13,365千円であり、3,514千円（35.7%）の増となった。

この結果、費用合計では2,678千円（2.8%）の減となった。

これを科目別の増減で表すと次のとおりである。

営業費用では……	原水及び浄水費	1,207千円（27.6%）
	配水及び給水費	△ 689千円（△10.5%）
	受託工事費	△ 10千円（△7.5%）
	総 係 費	221千円（1.4%）
	減価償却費	△ 8,888千円（△15.6%）
	資産減耗費	2,984千円（881.7%）
営業外費用では…	支払利息及び 企業債取扱諸費	△ 892千円（△9.8%）
	雑 支 出	4,406千円（591.8%）
特別損失では……	その他特別損失	△ 1,017千円（純減）

4. 財政状況（資料6参照）

(1) 資産

（単位：千円，％）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増△減	
			金額	増減率
固定資産	1,149,855	1,152,310	△ 2,455	△ 0.2
流動資産	42,326	8,024	34,302	427.5
合計	1,192,181	1,160,334	31,847	2.7

資産総額は1,192,181千円であり、前年度に比べて31,847千円（2.7％）の増となった。
 固定資産は1,149,855千円であり、前年度に比べて2,455千円（0.2％）の減となった。
 流動資産は42,326千円であり、前年度に比べて34,302千円（427.5％）の増となった。主な内訳は、網走川湯線配水管布設工事に伴う工事負担金の未収金によるものである。

前年度決算額に対する増減の主なものは次のとおりである。

固定資産 ……	構築物	5,470 千円 (0.5%)
	機械及び装置	△ 7,628 千円 (△27.7%)
	車両運搬具	△ 276 千円 (△18.0%)
	工具器具及び備品	△ 21 千円 (△6.6%)
流動資産 ……	現金預金	15,905 千円 (208.5%)
	未収金	18,397 千円 (4,662.4%)

(2) 負債及び資本

（単位：千円，％）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増△減	
			金額	増減率
負債合計	1,105,835	1,107,153	△ 1,318	△ 0.1
固定負債	318,628	359,438	△ 40,810	△ 11.4
流動負債	69,874	42,323	27,551	65.1
繰延収益	717,333	705,393	11,941	1.7
資本合計	86,346	53,181	33,165	62.4
資本金	22,835	22,835	0	—
剰余金	63,510	30,345	33,165	109.3
負債及び資本合計	1,192,181	1,160,334	31,847	2.7

負債及び資本の総額は、1,192,181千円であり、前年度に比べて31,847千円（2.7％）の増となった。

負債合計は1,105,835千円であり、前年度に比べて1,318千円（0.1％）の減となった。

資本合計は86,346千円であり、前年度に比べて33,165千円（62.4％）の増となった。主な内訳は、当年度純利益による剰余金の増によるものである。

5. 資金の状況 (資料7参照)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円, %)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増△減	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,402	51,298	6,104	11.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,173	△ 5,852	4,679	△ 80.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,324	△ 39,433	△ 891	2.3

資金増加額 (又は減少)	15,905	6,012	9,893	164.5
資金期首残高	7,629	1,617	6,012	371.8
資金期末残高	23,534	7,629	15,905	208.5

通常の業務活動に係る資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益の増などにより、前年度より6,104千円 (11.9%) 増の57,402千円となった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、資産及び負債の増減により前年度より4,679千円 (80.0%) 減の1,173千円となった。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還元金の増により、前年度より891千円 (2.3%) 増の40,324千円となった。

その結果、当年度末における資金残高は、前年度より15,905千円 (208.5%) 増の23,534千円となった。

6. 施設の概要

現有施設の状況は次のとおりである。

区 分	内 容	摘 要
取 水 施 設	取水能力 592 m ³ /日 ・ 深井戸（中央網走） 492 m ³ /日 ・ 北見市より受水（能取地区） 100 m ³ /日	前年度と同じ
導 水 施 設	導水管 (m未満四捨五入) φ 100 mm 949.08 m	前年度と同じ
浄 水 施 設	真空塩素滅菌機 4 基 ・ 東浜分水井 1 基 ・ 能取送水ポンプ場 1 基 ・ 東網走・中園配水池 2 基	前年度と同じ
送・配水施設	配 水 池 6 池 545.3 m ³ ・ 東浜分水井 1 池 68.6 m ³ ・ 能取配水池 1 池 108.0 m ³ ・ 東網走・中園配水池 1 池 103.1 m ³ ・ 稲富配水池 1 池 140.6 m ³ ・ 昭和・山里配水池 1 池 75.0 m ³ ・ 豊郷配水池 1 池 50.0 m ³	前年度と同じ
	ポンプ場 2 池 57.3 m ³ ・ 能取送水ポンプ場 1 池 37.4 m ³ ・ 能取増圧ポンプ場 1 池 19.9 m ³	前年度と同じ
	送・配水管 (m未満四捨五入) φ 50 mm ～ φ 300mm 97,196 m	前年度 97,185m

7. 経営分析（資料 10 参照）

簡易水道事業の財政状態を示す経営分析指標は、資料 10 のとおりである。

はじめに、財政の安全性を示す指標において、財産の健全性、経営の安定度をみる自己資本構成比率は 67.4%となり、対前年度比で 2.0 ポイント増加している。

資金繰りに関する指標において、企業債償還額対減価償却費比率は、対前年比で 14.6 ポイント増加して 83.6%となり、100%を下回っている。このことは減価償却費相当額の内部留保資金が企業債元金償還を賄えていることを示しており、企業債の償還の負担よりも現有償却資産価値の方が大きい状況にある。

収益性を示す指標において、事業活動の能力を表す総収益対総費用比率では 136.0%となり、対前年比で 4.9 ポイント上昇し、収支の基準である 100%を上回っているため収支は健全な状況にある。

企業の収益性を総合的に判断する指標である総資本利益率は 2.82%と、対前年比で 0.28 ポイントの増となり、総資本に対する収益性は一定の水準があると判断できる。

施設効率を示す指標において、給水する水量と料金として収入のあった水量の比率を示す有収率は、90.00%と、前年度と同じ比率となっている。

生産性を示す指標において、有収水量 1 m³当りの供給単価は、前年度より 1.08 円増の 342.24 円、給水原価は、前年度より 101.72 円増の 1,445.44 円となった。給水原価が増となった主な要因は、営業外費用の雑支出が増加したことによるものである。この結果、供給単価と給水原価の差において本年度は前年度より 100.64 円減の 1 m³当り 1,103.20 円の損失となった。この差額は一般会計繰入金によって補てんされている状況となっている。

職員 1 人当りの営業収益は 14,432 千円となり、前年度に比べ 227 千円の減となった。

次に、実際の現金の流れで経営状況を示すキャッシュ・フローでは、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスであることから、業務活動が順調で業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状況となっており、当年度末における資金残高は前年度より 15,905 千円増の 23,534 千円となった。

これらのことから、本年度の経営状況については、前年度に比べ数値の低下した指標が見られるものの、純利益を確保していることから、一定の安定度は維持したものと考える。

総括及び意見

令和3年度簡易水道事業会計決算については、前年度に比べて3,686千円増の33,165千円の純利益となった。

営業収益は、給水収益の減益などにより、前年度に比べ228千円(1.6%)減の14,432千円となり、また営業外収益は、他会計補助金の増などにより、前年度に比べ1,236千円(1.1%)増の110,838千円となった。これにより事業収益総額では前年度比1,008千円(0.8%)増の125,270千円となった。

営業費用は、減価償却費等の支出減により前年度に比べ5,175千円(6.2%)減の78,739千円となり、営業外費用では、雑支出の増などにより3,514千円(35.7%)増の13,365千円となり、事業費総額では、前年度に比べ2,678千円(2.8%)減の92,105千円となった。

この結果、2年連続の黒字決算となり、安定的経営が持続しているといえる。

簡易水道事業は、市西部の能取地区、市東部の中央網走地区における飲料水の供給施設として整備を進め、安全で良質な水の供給に努めてきた。

現在、能取地区では、給水戸数60戸、中央網走地区では134戸が簡易水道を利用している。

各地区とも施設の設置が比較的新しいため、当面は更新時期が先になるが、耐用年数の短い機械等設備について、適宜更新を行うとともに、規模の大きい管路等の基本施設についても将来を見据えた更新計画が必要となる。

令和3年度決算では、給水人口が599人と小規模な運営であるため、供給単価342円に対し、給水原価が1,445円と費用超過となっており、収支不足分は一般会計から補てんされている状況である。独立採算制を基本とする地方企業会計においては、今後も厳しい収支が見込まれる。

しかしながら、給水区域内に良質な水を安定的に供給する目的及びその役割を欠かすことなく、効率的かつ合理的な事業運営に努められることを望むものである。

資 料

項 目 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
総 人 口 (人)	33,891	34,464	35,069	35,624	36,200
計 画 総 人 口 (人)	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
給 水 区 域 内 人 口 (人)	694	704	726	722	728
給 水 人 口 (人)	599	608	628	620	621
普 及 率 (%)	86.3	86.4	86.5	85.9	85.3
給 水 戸 数 (戸)	194	204	203	198	198
配 水 量 (m ³)	46,491	47,176	43,124	43,184	42,223
有 収 水 量 (m ³)	41,842	42,458	38,812	38,866	38,001
有 収 率 (%)	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
送 配 水 管 延 長 (m)	97,196	97,185	97,156	98,159	98,159
職 員 数 (人)	1	1	1	1	1
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	208	248	185	160	194
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	127	129	118	118	116

注1 送配水管延長は、1m未満四捨五入。

実績表

す う 勢 指 数					摘 要
令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	
% 93.6	% 95.2	% 96.9	% 98.4	% 100.0	各年度末現在 住民基本台帳登録人口
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
95.3	96.7	99.7	99.2	100.0	
96.5	97.9	101.1	99.8	100.0	各年度末現在
101.2	101.2	101.4	100.7	100.0	<u>給 水 人 口</u> 給水区域内人口
98.0	103.0	102.5	100.0	100.0	各年度末現在
110.1	111.7	102.1	102.3	100.0	年間総配水量
110.1	111.7	102.1	102.3	100.0	年間総有収水量
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	<u>有 収 水 量</u> <u>配 水 量</u>
99.0	99.0	99.0	100.0	100.0	各年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	・ 損益勘定 1人 ・ 資本勘定 0人
107.2	127.8	95.4	82.5	100.0	
109.5	111.2	101.7	101.7	100.0	

予算決算対照比

《収益の収支》

区分	款 項	目	予 算		現
			令和3年度		令和2年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	事業収益		千円 141,866	% 100.0	千円 137,085
	営業収益		14,923	10.5	14,634
		給 水 収 益	14,737	10.4	14,445
		受 託 工 事 収 益	186	0.1	189
	営業外収益		126,943	89.5	122,451
		受 取 利 息	0	—	0
		他 会 計 負 担 金	0	—	46,377
		他 会 計 補 助 金	98,083	69.1	37,363
		雑 収 益	0	—	0
		長 期 前 受 金 戻 入	28,860	20.3	38,711
	合 計	141,866	100.0	137,085	
支 出	事業費用		96,647	100.0	100,379
	営業費用		87,667	90.7	87,969
		原 水 及 び 浄 水 費	6,151	6.4	5,321
		配 水 及 び 給 水 費	9,816	10.2	7,727
		受 託 工 事 費	184	0.2	293
		総 係 費	15,845	16.4	15,741
		減 価 償 却 費	48,813	50.5	57,376
		資 産 減 耗 費	6,858	7.1	1,511
	営業外費用		8,980	9.3	10,511
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,480	8.8	9,332
		雑 支 出	0	—	745
		消 費 税	500	0.5	434
	特別損失		0	—	1,899
		そ の 他 特 別 損 失	0	—	1,899
	合 計	96,647	100.0	100,379	

較表 (損益勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和3年度		令和2年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和2年度
%	円	%	円	%	%	%
100.0	126,701,307	100.0	125,709,249	100.0	89.3	91.7
10.7	15,863,037	12.5	16,106,990	12.8	106.3	110.1
10.5	15,751,037	12.4	15,932,290	12.7	106.9	110.3
0.1	112,000	0.1	174,700	0.1	60.2	92.4
89.3	110,838,270	87.5	109,602,259	87.2	87.3	89.5
—	400	0.0	0	—	純増	—
33.8	46,506,000	36.7	46,377,000	36.9	純増	100.0
27.3	32,825,819	25.9	26,643,000	21.2	33.5	71.3
—	3,210	0.0	0	—	純増	—
28.2	31,502,841	24.9	36,582,259	29.1	109.2	94.5
100.0	126,701,307	100.0	125,709,249	100.0	89.3	91.7
100.0	88,624,138	100.0	95,974,895	100.0	91.7	95.6
87.6	79,979,644	90.2	85,106,490	88.7	91.2	96.7
5.3	6,128,778	6.9	4,801,291	5.0	99.6	90.2
7.7	6,479,821	7.3	7,237,348	7.5	66.0	93.7
0.3	134,198	0.2	145,062	0.2	72.9	49.5
15.7	15,659,378	17.7	15,441,127	16.1	98.8	98.1
57.2	48,255,041	54.4	57,143,235	59.5	98.9	99.6
1.5	3,322,428	3.7	338,427	0.4	48.4	22.4
10.5	8,644,494	9.8	9,851,507	10.3	96.3	93.7
9.3	8,214,894	9.3	9,106,520	9.5	96.9	97.6
0.7	0	—	744,987	0.8	—	100.0
0.4	429,600	0.5	0	—	85.9	—
1.9	0	—	1,016,898	1.1	—	53.5
1.9	0	—	1,016,898	1.1	—	53.5
100.0	88,624,138	100.0	95,974,895	100.0	91.7	95.6

予算決算対照比

《資本的収支》

区分	款 項	目	予 算		現
			令和3年度		令和2年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	資本的収入		千円 68,005	% 48.0	千円 26,000
	工事負担金		68,005	48.0	26,000
		工 事 負 担 金	68,005	48.0	26,000
	補てん財源		73,701	52.0	56,125
		過年度分損益勘定留保資金	0	—	0
		当年度分損益勘定留保資金	25,973	18.3	20,909
		減 債 積 立 金	0	—	0
		当年度利益剰余金処分数額	42,703	30.1	35,216
		繰越利益剰余金処分数額	5,025	3.5	0
		過年度分消費税資本的収支調整額	0	—	0
当年度分消費税資本的収支調整額	0	—	0		
合 計		141,706	100.0	82,125	
支 出	資本的支出		141,706	100.0	82,125
	建設改良費		101,381	71.5	42,691
		事 務 費	41	0.0	92
		施 設 費	100,561	71.0	40,037
		量 水 器 設 置 費	79	0.1	356
		固 定 資 産 購 入 費	700	0.5	2,205
	企業債償還金		40,325	28.5	39,434
		企 業 債 償 還 金	40,325	28.5	39,434
合 計		141,706	100.0	82,125	

※工事負担金及び施設費には、令和2年度からの繰越額を含む。

較表(資本勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和3年度		令和2年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和2年度
%	円	%	円	%	%	%
31.7	43,443,400	46.0	5,990,600	11.6	63.9	23.0
31.7	43,443,400	46.0	5,990,600	11.6	63.9	23.0
31.7	43,443,400	46.0	5,990,600	11.6	63.9	23.0
68.3	50,914,882	54.0	45,605,672	88.4	69.1	81.3
—	0	—	0	—	—	—
25.5	20,074,628	21.3	20,899,403	40.5	77.3	100.0
—	0	—	0	—	—	—
42.9	20,899,969	22.1	24,451,014	47.4	48.9	69.4
—	5,028,085	5.3	0	—	100.1	—
—	0	—	0	—	—	—
—	4,912,200	5.2	255,255	0.5	純増	純増
100.0	94,358,282	100.0	51,596,272	100.0	66.6	62.8
100.0	94,358,282	100.0	51,596,272	100.0	66.6	62.8
52.0	54,034,200	57.3	12,162,881	23.6	53.3	28.5
0.1	0	—	92,400	0.2	純減	100.0
48.8	53,955,000	57.2	10,120,000	19.6	53.7	25.3
0.4	79,200	0.1	356,400	0.7	100.3	100.0
2.7	0	—	1,594,081	3.1	純減	72.3
48.0	40,324,082	42.7	39,433,391	76.4	100.0	100.0
48.0	40,324,082	42.7	39,433,391	76.4	100.0	100.0
100.0	94,358,282	100.0	51,596,272	100.0	66.6	62.8

費用使途

区 分	人 件 費					物	
	令和3年度		令和2年度		対前年	令和3年	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	度比率	金 額	
収 益 的 支 出	営業費用	円 7,727,295	% 100.0	円 7,363,558	% 91.6	% 104.9	円 72,252,349
	原水及び浄水費	0	—	0	—	—	6,128,778
	配水及び給水費	0	—	0	—	—	6,479,821
	受託工事費	0	—	0	—	—	134,198
	総係費	7,727,295	100.0	7,363,558	91.6	104.9	7,932,083
	減価償却費						48,255,041
	資産減耗費						3,322,428
	営業外費用						8,644,494
	支払利息及び 企業債取扱諸費						8,214,894
	雑支出						0
	消費税						429,600
	特別損失	0	—	672,198	8.4	純減	0
	小計	7,727,295	100.0	8,035,756	100.0	96.2	80,896,843
資 本 的 支 出	建設改良費	0	—	0	—	—	54,034,200
	事務費	0	—	0	—	—	0
	施設費						53,955,000
	量水器設置費						79,200
	固定資産購入費						0
	企業債償還金						40,324,082
	企業債償還金						40,324,082
小計	0	—	0	—	—	94,358,282	
合計	7,727,295		8,035,756		—	175,255,125	

※施設費には、令和2年度からの繰越額を含む。

別 比 較 表

消費税込

件 費 等				合 計				
度	令和2年度		対前年	令和3年度		令和2年度		対前年
構成 比率	金 額	構成 比率	度 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	度 比率
%	円	%	%	円	%	円	%	%
89.3	77,742,932	88.4	92.9	79,979,644	90.2	85,106,490	88.7	94.0
7.6	4,801,291	5.5	127.6	6,128,778	6.9	4,801,291	5.0	127.6
8.0	7,237,348	8.2	89.5	6,479,821	7.3	7,237,348	7.5	89.5
0.2	145,062	0.2	92.5	134,198	0.2	145,062	0.2	92.5
9.8	8,077,569	9.2	98.2	15,659,378	17.7	15,441,127	16.1	101.4
59.7	57,143,235	65.0	84.4	48,255,041	54.4	57,143,235	59.5	84.4
4.1	338,427	0.4	981.7	3,322,428	3.7	338,427	0.4	981.7
10.7	9,851,507	11.2	87.7	8,644,494	9.8	9,851,507	10.3	87.7
10.2	9,106,520	10.4	90.2	8,214,894	9.3	9,106,520	9.5	90.2
—	744,987	0.8	純減	0	—	744,987	0.8	純減
0.5	0	—	純増	429,600	0.5	0	—	純増
—	344,700	0.4	純減	0	—	1,016,898	1.1	純減
100.0	87,939,139	100.0	92.0	88,624,138	100.0	95,974,895	100.0	92.3
57.3	12,162,881	23.6	444.3	54,034,200	57.3	12,162,881	23.6	444.3
—	92,400	0.2	純減	0	—	92,400	0.2	純減
57.2	10,120,000	19.6	533.2	53,955,000	57.2	10,120,000	19.6	533.2
0.1	356,400	0.7	22.2	79,200	0.1	356,400	0.7	22.2
—	1,594,081	3.1	純減	0	—	1,594,081	3.1	純減
42.7	39,433,391	76.4	102.3	40,324,082	42.7	39,433,391	76.4	102.3
42.7	39,433,391	76.4	102.3	40,324,082	42.7	39,433,391	76.4	102.3
100.0	51,596,272	100.0	182.9	94,358,282	100.0	51,596,272	100.0	182.9
	139,535,411		125.6	182,982,420		147,571,167		124.0

損 益 計 算

科 目	借		方		比 較 増 △ 減	
	令和3年度		令和2年度		比較増△減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 費 用	円 78,739,423	% 85.5	円 83,914,656	% 88.5	円 △ 5,175,233	% △ 6.2
原水及び浄水費	5,572,295	6.0	4,365,315	4.6	1,206,980	27.6
配水及び給水費	5,891,737	6.4	6,580,403	6.9	△ 688,666	△ 10.5
受託工事費	122,000	0.1	131,875	0.1	△ 9,875	△ 7.5
総 係 費	15,575,922	16.9	15,355,401	16.2	220,521	1.4
減価償却費	48,255,041	52.4	57,143,235	60.3	△ 8,888,194	△ 15.6
資産減耗費	3,322,428	3.6	338,427	0.4	2,984,001	881.7
営 業 外 費 用	13,365,457	14.5	9,850,984	10.4	3,514,473	35.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,214,894	8.9	9,106,520	9.6	△ 891,626	△ 9.8
雑 支 出	5,150,563	5.6	744,464	0.8	4,406,099	591.8
特 別 損 失	0	—	1,016,898	1.1	△ 1,016,898	純減
その他特別損失	0	—	1,016,898	1.1	△ 1,016,898	純減
計	92,104,880	100.0	94,782,538	100.0	△ 2,677,658	△ 2.8
当 年 度 純 利 益	33,164,969	—	29,479,099	—	3,685,870	12.5
合 計	125,269,849		124,261,637		1,008,212	0.8

構成表

消費税抜

科 目	貸		方		比較増△減	
	令和3年度		令和2年度		比較増△減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
営業収益	円 14,431,870	% 11.5	円 14,659,378	% 11.8	円 △ 227,508	% △ 1.6
給水収益	14,319,870	11.4	14,484,678	11.7	△ 164,808	△ 1.1
受託工事収益	112,000	0.1	174,700	0.1	△ 62,700	△ 35.9
営業外収益	110,837,979	88.5	109,602,259	88.2	1,235,720	1.1
受取利息	400	0.0	0	—	400	純増
他会計負担金	46,506,000	37.1	46,377,000	37.3	129,000	0.3
他会計補助金	32,825,819	26.2	26,643,000	21.4	6,182,819	23.2
雑収益	2,919	0.0	0	—	2,919	純増
長期前受金戻入	31,502,841	25.1	36,582,259	29.4	△ 5,079,418	△ 13.9
計	125,269,849	100.0	124,261,637	100.0	1,008,212	0.8
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合計	125,269,849		124,261,637		1,008,212	0.8

貸借対照構成表

科 目		令和3年度		令和2年度		比較増△減		
		金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %	
資 産	固定資産	有形固定資産	1,149,854,867	96.4	1,152,310,336	99.3	△2,455,469	△0.2
		(土地)	(1,630,951)	(0.1)	(1,630,951)	(0.1)	0	—
		(構築物)	(1,126,734,413)	(94.5)	(1,121,264,612)	(96.6)	5,469,801	(0.5)
		(機械及び装置)	(19,933,582)	(1.7)	(27,561,636)	(2.4)	△7,628,054	(△27.7)
		(車両運搬具)	(1,257,880)	(0.1)	(1,534,000)	(0.1)	△276,120	(△18.0)
		(工具器具及び備品)	(298,041)	(0.0)	(319,137)	(0.0)	△21,096	(△6.6)
		無形固定資産	0	—	0	—	0	—
	計	1,149,854,867	96.4	1,152,310,336	99.3	△2,455,469	△0.2	
	流動資産	現金預金	23,533,978	2.0	7,629,170	0.7	15,904,808	208.5
		未収金	18,792,082	1.6	394,591	0.0	18,397,491	4,662.4
計		42,326,060	3.6	8,023,761	0.7	34,302,299	427.5	
資 産	産 合 計	1,192,180,927	100.0	1,160,334,097	100.0	31,846,830	2.7	
負 債	固定負債	企業債	317,803,702	26.7	359,040,977	30.9	△41,237,275	△11.5
		引当金	824,277	0.1	397,114	0.0	427,163	107.6
		計	318,627,979	26.7	359,438,091	31.0	△40,810,112	△11.4
	流動負債	企業債	41,237,275	3.5	40,324,082	3.5	913,193	2.3
		未払金	2,190,111	0.2	1,310,986	0.1	879,125	67.1
		建設改良未払金	22,924,000	1.9	0	—	22,924,000	純増
		引当金	549,713	0.0	675,718	0.1	△126,005	△18.6
		その他流動負債	2,972,951	0.2	11,850	0.0	2,961,101	24,988.2
		計	69,874,050	5.9	42,322,636	3.6	27,551,414	65.1
	繰延収益	長期前受金	781,734,385	65.6	741,698,490	63.9	40,035,895	5.4
		長期前受金収益化累計額	△64,401,056	△5.4	△36,305,720	△3.1	△28,095,336	77.4
		計	717,333,329	60.2	705,392,770	60.8	11,940,559	1.7
	合 計	1,105,835,358	92.8	1,107,153,497	95.4	△1,318,139	△0.1	
資 本	資本金	自己資本金	22,835,162	1.9	22,835,162	2.0	0	—
		計	22,835,162	1.9	22,835,162	2.0	0	—
	剰余金	資本剰余金	866,339	0.1	866,339	0.1	0	—
		利益剰余金	62,644,068	5.3	29,479,099	2.5	33,164,969	112.5
		計	63,510,407	5.3	30,345,438	2.6	33,164,969	109.3
	合 計	86,345,569	7.2	53,180,600	4.6	33,164,969	62.4	
負 債 資 本 合 計	1,192,180,927	100.0	1,160,334,097	100.0	31,846,830	2.7		

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増△減	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	33,164,969	57.8	29,479,099	57.5	3,685,870	12.5
減価償却費	48,255,041	84.1	57,143,235	111.4	△8,888,194	△ 15.6
固定資産除却費	3,322,428	5.8	338,427	0.7	2,984,001	881.7
修繕引当金の増減（△は減少）	0	—	0	—	0	—
退職給付引当金の増減（△は減少）	427,163	0.7	397,114	0.8	30,049	7.6
賞与引当金の増減（△は減少）	△126,005	△ 0.2	675,718	1.3	△801,723	△ 118.6
貸倒引当金の増減（△は減少）	0	—	0	—	0	—
長期前受金戻入額	△31,502,841	△ 54.9	△36,582,259	△ 71.3	5,079,418	△ 13.9
業務活動による資産及び負債の増減						
資産の増減	20,709	0.0	44,444	0.1	△23,735	△ 53.4
負債の増減	3,840,226	6.7	△198,161	△ 0.4	4,038,387	△ 2037.9
業務活動以外の損益項目						
受取利息及び配当金	△400	0.0	0	—	△400	純減
支払利息等	8,214,894	14.3	9,106,520	17.8	△891,626	△ 9.8
小計	65,616,184	114.3	60,404,137	117.8	5,212,047	8.6
受取利息及び配当金受取額	400	0.0	0	—	400	純増
支払利息等支払額	△8,214,894	△ 14.3	△9,106,520	△ 17.8	891,626	△ 9.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,401,690	100.0	51,297,617	100.0	6,104,073	11.9

投資活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費	△49,122,000	4,188.4	△11,058,000	189.0	△38,064,000	344.2
上記実施にかかる収入	43,443,400	△ 3,704.2	5,446,000	△ 93.1	37,997,400	697.7
固定資産の売却	0	—	0	—	0	—
投資活動による資産の増減	△18,418,200	1,570.4	△240,000	4.1	△18,178,200	7,574.3
投資活動による負債の増減	22,924,000	△ 1,954.6	0	—	22,924,000	純増
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,172,800	100.0	△5,852,000	100.0	4,679,200	△ 80.0

財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債の発行	0	—	0	—	—	—
企業債の償還	△40,324,082	100.0	△39,433,391	100.0	△890,691	2.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,324,082	100.0	△39,433,391	100.0	△890,691	2.3

資金増加額（又は減少）	15,904,808	—	6,012,226	—	9,892,582	164.5
資金期首残高	7,629,170	—	1,616,944	—	6,012,226	371.8
資金期末残高	23,533,978	—	7,629,170	—	15,904,808	208.5

注1 本表は間接法により作成している。

用途別給水量及び給水収益調

消費税込

区 分	令和3年度		令和2年度		平成31年度	
	給水量 (m ³)	対前年度比率	給水量 (m ³)	対前年度比率	給水量 (m ³)	対前年度比率
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
家事用	34,602	98.4%	35,147	104.3%	33,706	100.5%
	11,919	98.5	12,106	104.3	11,605	101.6
家事用以外	7,240	99.0	7,311	143.2	5,106	95.9
	3,832	100.2	3,826	133.7	2,862	97.3
計	41,842	98.5	42,458	109.4	38,812	99.9
	15,751	98.9	15,932	110.1	14,466	100.7

営業収入状況調

消費税込
(単位：千円, %)

令和3年度

区分	科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収入率		
							令和3年度	令和2年度	平成31年度
営業	給水収益	現	15,751	15,710	0	41	99.74	99.78	—
		過	155	62	0	93	40.12	39.71	—
		計	15,906	15,772	0	134	99.16	99.04	—
業	受託工事収益	現	112	112	0	0	100.00	100.00	—
		過	0	0	0	0	—	—	—
		計	112	112	0	0	100.00	100.00	—
収	計	現	15,863	15,822	0	41	99.74	99.79	—
		過	155	62	0	93	40.12	39.71	—
		計	16,018	15,884	0	134	99.16	99.05	—
益	営業外収益	現	79,335	79,335	0	0	100.00	99.67	—
		過	240	240	0	0	100.00	—	—
		計	79,575	79,575	0	0	100.00	99.67	—
合計	合計	現	95,198	95,157	0	41	99.96	99.69	—
		過	395	302	0	93	76.54	39.71	—
		計	95,593	95,459	0	134	99.86	99.56	—

経営分析

分析項目		数 値		
		令和3年度	令和2年度	平成31年度
財政 の 安 全 性	固定資産構成比率 (%)	96.4	99.3	—
	固定負債構成比率 (%)	26.7	31.0	—
	自己資本構成比率 (注1) (%)	67.4	65.4	—
	固定資産対長期資本比率 (%)	102.5	103.1	—
	固 定 比 率 (%)	143.1	151.9	—
	流 動 比 率 (%)	60.6	19.0	—
	企業債償還額対減価償却費比率 (%)	83.6	69.0	—
	企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	339.0	335.1	—
収 益 性	総収益対総費用比率 (%)	136.0	131.1	—
	営業収益対営業費用比率 (%)	18.3	17.5	—
	総 資 本 利 益 率 (%)	2.82	2.54	—
	給水原価充足率 (%)	23.68	25.39	—
施 設 効 率	送配水管使用効率 (m ³ /m)	0.5	0.5	0.4
	有 収 率 (%)	90.00	90.00	90.00
	最大稼働率 (注2) (%)	35.1	41.9	31.3
		35.1	41.9	31.3
生 産 性	供給単価 (円/m ³)	342.24	341.16	—
	給水原価 (円/m ³)	1,445.44	1,343.72	—
	給水収益に対する職員給与費 (%)	57.7	55.5	—
	職員1人当り営業収益 (千円)	14,432	14,659	—
	職員1人当り給水人口 (人)	599	608	628

注1 自己資本構成比率の計算には繰延収益を加えている。

注2 最大稼働率：上段＝対計画能力、下段＝対現況能力

数 値 表

算 式	摘 要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは、公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	総資本中、長期負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本 (注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す指標で財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標で、この比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	財源の固定化の状況、財務の流動性が失われていないかどうかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本で賄われているかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期債務の支払い能力を判定するために用いる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	償還財源に関する指標で、この比率が小さいほど資金的に余裕があり望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	数値が大きいほど、企業債償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能力を表す。指標が高いほど経営状態がよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	当年度の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能力を表す。指標が高いほどよい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 (注3)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するための端的な指標である。指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水原価の回収率
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管1m当たりの配水量の使用効率を見る。数値は大きいほどよい。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	配水量に対し料金収入となった水量の割合。比率が大きいほどよい。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設稼働状況を示す。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの販売単価を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{(総費用-受託工事費-特別損失-長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの費用を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	損益勘定職員：1人 職員1人当たりの売上高を見る。数値は大きいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの給水人口を見る。数値は大きいほどよい。

注1 総資本＝負債＋資本

注2 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益

注3 平均総資本＝(令和2年度末負債資本合計＋令和3年度末負債資本合計) ÷ 2

網走市下水道事業会計

審 査 の 概 要

1. 事業の概要

令和3年度の業務実績は水洗化人口が30,878人、水洗化戸数が16,793戸であり、前年度対比では水洗化人口は518人の減、戸数は123戸の減となった。年間処理水量は4,460,790m³となっており、前年度より48,595m³（1.1%）の増となった。また、有収率は87.28%で前年度より1.71ポイント減少となった。

施設状況については、汚水管1,427mの布設工事等が実施された。

事業の決算状況については、営業成績に関する収益的収支の決算において、当年度は60,938千円の純利益が生じたところで、前年度と比べると6,501千円の減益となり、当年度未処分利益剰余金は21,473千円となった。

施設の建設改良等に関する資本的収支の決算において、資本的収入額が資本的支出額に対して596,890千円の資金不足となったが、補てん財源により全額補てんしている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（資料2参照-消費税込）

ア 収益的収入

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度		増 減 額 B-A	収 入 率 B/A	令和2年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 収 益	1,177,527	1,167,852	△ 9,675	99.2	1,174,318	△ 6,466
営 業 外 収 益	585,873	572,468	△ 13,405	97.7	579,551	△ 7,082
合 計	1,763,400	1,740,320	△ 23,080	98.7	1,753,868	△ 13,548

収益的収入決算額は1,740,320千円であり、予算現額に対する収入率は98.7%（前年度98.5%）となり、予算現額に対して23,080千円の減となった。主な内訳としては、営業収益の使用料で6,446千円の減、一般会計負担金で1,924千円の減、その他営業収益で1,304千円の減、営業外収益の他会計補助金で2,452千円の減、他会計負担金で9,940千円の減である。

イ 収益的支出

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度		不 用 額 A-B	執 行 率 B/A	令和2年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 費 用	1,604,600	1,525,977	78,624	95.1	1,489,625	36,352
営 業 外 費 用	131,527	131,527	0	100.0	155,348	△ 23,822
特 別 損 失	0	0	0	—	25,068	△ 25,068
合 計	1,736,127	1,657,503	78,624	95.5	1,670,041	△ 12,538

収益的支出決算額は1,657,503千円であり、予算現額に対する執行率は、95.5%（前年度94.1%）となり、不用額は78,624千円となった。

このうち、営業費用の決算額は1,525,977千円であり、78,624千円の不用額が生じている。不用額の主な内訳としては、管渠管理費で29,070千円、浄化センター管理費で27,637千円、個排施設管理費で4,513千円である。この結果、附表1のとおり（消費税を除外）、収益的収支における当年度の決算は60,938千円の純利益となり、前年度繰越欠損金△40,777千円に加えて、さらにその他未処分利益剰余金変動額1,311千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は21,473千円となった。

なお、収益的収支の各項目別収支状況及び原価の推移は附表1、2のとおりである。

附表1

項目別収支状況調 (消費税抜)

(単位：千円, %)

項目	区分	金額		差引収支額		収支率	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
◎ 営業収支				△ 398,753	△ 358,926	73.2	75.3
	営業収益	1,090,696	1,096,913				
	営業費用	1,489,449	1,455,838				
◎ 営業外収支				459,691	426,365	512.6	378.5
	営業外収益	571,114	579,457				
	営業外費用	111,423	128,024				
	特別損失	0	25,068				
◎ 当年度純	利益			60,938	67,439		
	損失						

附表 2

原 価 等 の 推 移 (消費税抜)

区 分	年 度		
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度
1. 営 業 費 用 (円)	1,441,559,644	1,409,022,958	—
2. 営業費用のうち他会計負担金 (円)	316,116,601	320,725,000	—
3. 営 業 外 費 用 (円)	103,930,246	120,353,505	—
4. 営業外費用のうち他会計負担金 (円)	73,322,304	78,535,000	—
5. 費 用 合 計 (1+3) (円)	1,545,489,890	1,529,376,463	—
6. 営業費用原価 ((1-2)/15)(1m ³ 当り)	289円06銭	277円16銭	—
7. 営業外費用原価 ((3-4-10)/15)(1m ³ 当り)	△107円03銭	△102円78銭	—
8. 汚水処理原価 ((5-2-4-10)/15)(1m ³ 当り)	182円03銭	174円38銭	—
9. 使 用 料 (円)	677,538,153	685,236,380	
10. 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	447,330,674	445,394,670	—
11. 使用料単価 (9/15)(1m ³ 当り)	174円02銭	174円51銭	—
12. 販 売 損 益 (11-8)(1m ³ 当り)	△8円01銭	13銭	—
13. 販 売 損 益 率 (12/11) (%)	△ 4.60	0.07	—
14. 年 間 処 理 水 量 (m ³)	4,460,790	4,412,195	4,580,545
15. 年 間 有 収 水 量 (m ³)	3,893,430	3,926,544	4,031,730
16. 有 収 率 (%)	87.28	88.99	88.02
17. 管 渠 総 延 長 (m)	321,120	319,693	317,360

(注) 6の営業費用原価、7の営業外費用原価、8の汚水処理原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。

(注) 上表は個別排水処理施設事業分を除いている。

事業別の費用等

区 分	令 和 3 年 度		
	下 水 道 事 業	個 別 排 水 処 理 施 設 事 業	合 計
営 業 費 用 (円)	1,441,559,644	47,888,948	1,489,448,592
営業費用のうち他会計負担金 (円)	316,116,601	0	316,116,601
営 業 外 費 用 (円)	103,930,246	7,492,451	111,422,697
営業外費用のうち他会計負担金 (円)	73,322,304	30,497,000	103,819,304
費 用 合 計 (円)	1,545,489,890	55,381,399	1,600,871,289
使 用 料 (円)	677,538,153	26,029,670	703,567,823
長 期 前 受 金 戻 入 (円)	447,330,674	832,383	448,163,057

(2) 資本的収支(資料3参照-消費税込)

ア 資本的収入

(単位:千円,%)

区 分	令和3年度		増減額 B-A	収入率 B/A	令和2年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
企 業 債	371,400	263,800	△ 107,600	71.0	223,800	40,000
国 庫 補 助 金	298,445	196,641	△ 101,804	65.9	151,095	45,546
負 担 金	1,272	859	△ 413	67.5	1,041	△ 182
合 計	671,117	461,300	△ 209,817	68.7	375,936	85,364

資本的収入の決算額は461,300千円であり、予算現額に対する収入率は68.7%(前年度63.5%)となり、予算現額に対し209,817千円の減となった。主な内訳としては、企業債で107,600千円の減、国庫補助金で101,804千円の減である。

イ 資本的支出

(単位:千円,%)

区 分	令和3年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	令和2年度 決 算 額 D	増減額 B-D
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
建 設 改 良 費	669,337	452,954	150,000	66,383	67.7	365,308	87,645
企 業 債 償 還 金	605,259	605,237	0	22	100.0	616,466	△ 11,229
合 計	1,274,596	1,058,190	150,000	66,406	83.0	981,775	76,416

資本的支出の決算額は1,058,190千円であり、予算現額に対する執行率は83.0%(前年度81.9%)となり、翌年度繰越額150,000千円を除くと、不用額は66,406千円となった。主な内訳としては、建設改良費で66,383千円である。

ウ 補てん財源

上記の結果、資本的収入額461,300千円に対する資本的支出額は1,058,190千円となり、596,890千円の資金不足となったが、次のとおり全額補てんしている。

当年度分消費税資本的収支調整額	19,421千円
過年度分損益勘定留保資金	13,359千円
当年度分損益勘定留保資金	562,120千円
繰越利益剰余金処分額	0千円
当年度利益剰余金処分額	1,991千円
減債積立金取崩額	0千円
合 計	596,890千円

3. 経営成績（資料5参照-消費税抜）

当年度の経営成績は次のとおりである。

（単位：千円，％）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増△減	
			金 額	増減率
総 収 益	1,661,810	1,676,370	△ 14,560	△ 0.9
総 費 用	1,600,871	1,608,931	△ 8,059	△ 0.5
当 年 度 純 利 益	60,938	67,439	△ 6,501	△ 9.6

総収益の決算額は1,661,810千円であり、前年度に比べて14,560千円（0.9％）の減となった。

また、総費用の決算額は、1,600,871千円であり、前年度に比べて8,059千円（0.5％）の減となった。この結果、当年度純利益は前年度に比べ6,501千円（9.6％）減の60,938千円となった。

(1) 収益の状況

（単位：千円，％）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	1,090,696	1,096,913	△ 6,217	△ 0.6
営 業 外 収 益	571,114	579,457	△ 8,343	△ 1.4
合 計	1,661,810	1,676,370	△ 14,560	△ 0.9

総収益の65.6％を占める営業収益は1,090,696千円であり、前年度に比べて6,217千円（0.6％）の減となった。主な内訳としては、使用料で7,286千円（1.0％）の減、その他営業収益にて汚泥処理受託収益等5,677千円（8.7％）の増である。営業外収益は571,114千円であり前年度に比べ8,343千円（1.4％）の減となった。主な内訳としては、雑収益で5,872千円（99.1％）の減、他会計負担金で4,933千円（5.0％）の減である。

この結果、収益合計で14,560千円（0.9％）の減となった。

(2) 費用の状況

(単位：千円, %)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増△減	
			金額	増減率
営業費用	1,489,449	1,455,838	33,610	2.3
営業外費用	111,423	128,024	△ 16,602	△ 13.0
特別損失	0	25,068	△ 25,068	純減
合 計	1,600,871	1,608,931	△ 8,059	△ 0.5

総費用の93.0%を占める営業費用は1,489,449千円であり、前年度に比べて33,610千円（2.3%）の増となった。営業外費用は111,423千円であり、16,602千円（13.0%）の減となった。

この結果、費用合計では8,059千円（0.5%）の減となった。

これを科目別の増減で表すと次のとおりである。

営業費用では……	管 渠 管 理 費	163 千円 (0.5%)
	浄 化 セ ン タ ー 管 理 費	12,966 千円 (6.7%)
	総 係 費	△ 4,022 千円 (△5.2%)
	ポ ン プ 場 管 理 費	14,328 千円 (21.3%)
	普 及 指 導 費	3,234 千円 (39.7%)
	消 化 ガ ス 発 電 施 設 管 理 費	0 千円 (-%)
	個 別 排 水 処 理 施 設 管 理 費	717 千円 (2.8%)
	減 価 償 却 費	4,189 千円 (0.4%)
	資 産 減 耗 費	2,035 千円 (純増)
営業外費用では……	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	△ 14,544 千円 (△11.8%)
	雑 支 出	△ 2,058 千円 (△42.9%)
特別損失では……	そ の 他 特 別 損 失	△ 25,068 千円 (純減)

4. 財政状況 (資料6 参照)

(1) 資 産

(単位：千円, %)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増△減	
			金 額	増減率
固 定 資 産	20,942,810	21,585,477	△ 642,667	△ 3.0
流 動 資 産	430,877	338,189	92,689	27.4
合 計	21,373,688	21,923,666	△ 549,978	△ 2.5

資産総額は21,373,688千円であり、前年度に比べて549,978千円 (2.5%) の減となった。

固定資産は20,942,810千円であり、前年度に比べて642,667千円 (3.0%) の減となった。主な内訳は、構築物の減価償却等によるものである。

流動資産は430,877千円であり、前年度に比べて92,689千円 (27.4%) の増となった。主な内訳は、現金預金が増となったことによるものである。

前年度決算額に対する増減の主なものは次のとおりである。

固 定 資 産 ……	建 物	△ 38,869 千円 (△3.5%)
	構 築 物	△ 525,316 千円 (△3.1%)
	機 械 及 び 装 置	△ 1,906 千円 (△0.1%)
	車 両 運 搬 具	△ 1,062 千円 (△4.6%)
	工 具 器 具 及 び 備 品	△ 361 千円 (△8.2%)
	建 設 仮 勘 定	△ 75,154 千円 (△53.5%)
流 動 資 産 ……	現 金 預 金	91,133 千円 (33.6%)
	未 収 金	1,556 千円 (2.3%)

(2) 負 債 及 び 資 本

(単位：千円, %)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増△減	
			金 額	増減率
負 債 合 計	14,997,288	15,608,204	△ 610,916	△ 3.9
固 定 負 債	6,056,541	6,399,330	△ 342,789	△ 5.4
流 動 負 債	679,956	679,466	490	0.1
繰 延 収 益	8,260,790	8,529,408	△ 268,617	△ 3.1
資 本 合 計	6,376,400	6,315,462	60,938	1.0
資 本 金	6,076,882	6,076,882	0	—
剰 余 金	299,518	238,580	60,938	25.5
負 債 及 び 資 本 合 計	21,373,688	21,923,666	△ 549,978	△ 2.5

負債及び資本の総額は、21,373,688千円であり、前年度に比べて549,978千円 (2.5%) の減となった。

負債合計は14,997,288千円であり、前年度に比べて610,916千円 (3.9%) の減となった。主な内訳は、償還に伴う企業債残高の減及び長期前受金の収益化によるものである。

資本合計は、6,376,400千円であり、前年度に比べて60,938千円 (1.0%) の増となった。主な内訳は、利益剰余金の増によるものである。

5. 資金の状況 (資料7参照)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円, %)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増△減	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	648,204	693,663	△ 45,460	△ 6.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,634	△ 158,386	△ 57,248	36.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 341,437	△ 392,666	51,229	△ 13.0

資金増加額 (又は減少)	91,133	142,611	△ 51,478	△ 36.1
資金期首残高	271,186	128,576	142,611	110.9
資金期末残高	362,319	271,186	91,133	33.6

通常の業務活動に係る資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、負債の増減により、前年度より45,460千円 (6.6%) 減の648,204千円となった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費の増により、前年度より57,248千円 (36.1%) 増の215,634千円となった。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の発行の増により、前年度より51,229千円 (13.0%) 減の341,437千円となった。

その結果、当年度末における資金残高は、前年度より91,133千円 (33.6%) 増の362,319千円となった。

6. 施設の概要

現有施設の状況は次のとおりである。

区 分	内 容	摘 要
汚水処理施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 網走浄化センター 19,143 m³/日 ・ 左岸中継ポンプ場 2,795 m³/日 ・ 新町中継ポンプ場 2,369 m³/日 ・ つくしヶ丘中継ポンプ場 2,737 m³/日 ・ 駒場沈砂池 ・ マンホールポンプ場 121 箇所 	前年度と同じ 前年度と同じ 前年度 3,076m ³ /日 前年度 3,539m ³ /日 前年度 120箇所
管 渠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 汚水管 297,300 m ・ 雨水管 23,820 m 	前年度 295,874m 前年度と同じ
汚泥処理施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ スラッジセンター 141 m³/日 ・ コンポストヤード 141 m³/日 	前年度 140 m ³ /日 前年度 143 m ³ /日
浄 化 槽	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5人槽 110 基 ・ 6人槽 12 基 ・ 7人槽 147 基 ・ 8人槽 40 基 ・ 10人槽 59 基 ・ 14人槽 1 基 	前年度 108基 前年度と同じ 前年度 146基 前年度と同じ 前年度 58基 前年度と同じ

7. 経営分析（資料 10 参照）

下水道事業の財政状態を示す経営分析指標は、資料 10 のとおりである。

はじめに、財政の安全性を示す指標において、財産の健全性、経営の安定度をみる自己資本構成比率は、70.0%となり、対前年比で 0.8 ポイント増加している。

資金繰りに関する指標において、企業債償還額対減価償却費比率は、対前年度比で 1.3 ポイント減少して 56.5%となり、資金的に余裕があることが伺える。

収益性を示す指標において、事業活動の能力を表す総収益対総費用比率では 103.8%となり、対前年比で 0.5 ポイント減少したものの、収支の基準である 100%を上回っており収支は健全な状況にあると言える。

施設効率を示す指標において、処理する水量と料金として収入のあった水量の比率を示す有収率は、87.28%と、対前年度比で 1.71 ポイント減少している。

効率性を示す指標において、有収水量 1 m³当りの使用料単価は、前年度より 0.49 円減の 174.02 円、汚水処理原価は、前年度より 7.65 円増の 182.03 円となった。汚水処理原価が増となった主な要因は、スラッジセンターやコンポストヤードの修繕費の増加や、ポンプ場電子機器の予備部品の購入により費用が増加したことによるものである。この結果、汚水処理単価と汚水処理原価の差において本年度は前年度より 8.14 円減の 1 m³当り 8.01 円の損失となった。

次に、実際の現金の流れで経営状況を示すキャッシュ・フローでは、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスであることから、業務活動が順調で業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状況となっており、資金残高は前年度より 91,133 千円増の 362,319 千円となった。

これらのことから、本年度の経営状況については、純利益を確保していることから、一定の安定度は維持しているものとする。

総 括 及 び 意 見

令和3年度の下水道事業会計決算については、前年度に比べ6,501千円減の60,938千円の純利益となった。

営業収益では、収益の根幹である使用料の減益などにより、前年度に比べ6,217千円(0.6%)減の1,090,696千円となり、また営業外収益では、他会計負担金や雑収益の減などにより、前年度に比べ8,343千円(1.4%)減の571,114千円となり、事業収益総額では前年度比14,560千円(0.9%)減の1,661,810千円となった。

営業費用では、浄化センター管理費、ポンプ場管理費等の支出増により前年度に比べ33,610千円(2.3%)増の1,489,449千円となり、営業外費用では、支払利息の減などにより16,602千円(13.0%)減の111,423千円となり、事業費総額では、前年度に比べ8,059千円(0.5%)減の1,600,871千円となった。

この結果、2年連続の黒字決算となり、安定的経営が持続しているといえる。

当年度は、前年度と継続費となる浄化センター汚水ポンプ設備更新工事による施設の設備更新、下水道事業計画区域内において管渠の建設工事や合併浄化槽の設置等により汚水処理区域内の水洗化の普及、利用拡大が図られた。

今後の下水道事業運営においては、企業債の起債残高も年々減少してきているものの、人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれ、投資面においては老朽化した施設・設備の更新や維持管理など、多額の資金が必要になることが予想される。

こうしたことから、将来にわたり市民の公衆衛生を確保するためには、中長期にわたる施設の更新計画や財政収支見通しに基づく計画的な資金確保が不可欠であることから、今後とも事業を運営していくための根幹である使用料収入の確実な確保や補助金等を活用するなど、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望むものである。

また、下水道は、市民が健康で快適な生活を営むうえで欠くことのできないライフラインであり、地震等の災害発生時にその機能が停止すると市民生活に多大な影響が及ぶことが考えられることから、災害発生時の被害を最小限に止める対策及び発生後の迅速な復旧活動のための体制整備を図るなど、将来にわたって安定的かつ持続的に下水道サービスの提供に努めるよう期待するものである。

資 料

項 目 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
総 人 口 (人)	33,891	34,464	35,069	35,624	36,200
計 画 総 人 口 (人)	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500
処 理 区 域 内 人 口 (人)	31,235	31,762	32,165	32,767	33,533
水 洗 化 人 口 (人)	30,878	31,396	31,793	32,381	33,008
普 及 率 (%)	98.9	98.8	98.8	98.8	98.4
水 洗 化 戸 数 (戸)	16,793	16,916	16,817	16,893	17,002
処 理 水 量 (m ³)	4,460,790	4,412,195	4,580,545	4,811,203	4,880,079
有 収 水 量 (m ³)	3,893,430	3,926,544	4,031,730	4,074,518	4,147,760
有 収 率 (%)	87.28	88.99	88.02	84.69	84.99
管 渠 延 長 (m)	321,120	319,693	317,360	317,088	316,490
職 員 数 (人)	9	8	8	8	8
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	12,221	12,088	12,515	13,181	13,370
浄 化 槽 設 置 基 数 (基)	369	365	359	353	350

注1 管渠延長は、1m未満四捨五入。

実 績 表

す う 勢 指 数					摘 要
令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	
% 93.6	% 95.2	% 96.9	% 98.4	% 100.0	各年度末現在 住民基本台帳登録人口
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
93.1	94.7	95.9	97.7	100.0	
93.5	95.1	96.3	98.1	100.0	各年度末現在
100.4	100.4	100.4	100.4	100.0	<u>水洗化人口</u> 処理区域内人口
98.8	99.5	98.9	99.4	100.0	各年度末現在
91.4	90.4	93.9	98.6	100.0	年間総処理水量
93.9	94.7	97.2	98.2	100.0	年間総有収水量
102.7	104.7	103.6	99.6	100.0	<u>有収水量</u> 処理水量
101.5	101.0	100.3	100.2	100.0	各年度末現在
112.5	100.0	100.0	100.0	100.0	・損益勘定 7人 ・資本勘定 2人
91.4	90.4	93.6	98.6	100.0	
105.4	104.3	102.6	100.9	100.0	

予算決算対照比

《収益的収支》

区分	款 項	目	予 算		現
			令和3年度		令和2年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	事業収益		千円 1,763,400	% 100.0	千円 1,779,677
	営業収益		1,177,527	66.8	1,190,445
		使 用 料	780,281	44.2	792,175
		一 般 会 計 負 担 金	318,041	18.0	320,574
		そ の 他 営 業 収 益	79,205	4.5	77,696
	営業外収益		585,873	33.2	589,232
		受取利息及び配当金	2	0.0	0
		道 補 助 金	19,067	1.1	20,227
		他 会 計 補 助 金	12,030	0.7	11,420
		他 会 計 負 担 金	105,535	6.0	111,564
		長 期 前 受 金 戻 入	448,239	25.4	445,021
		雑 収 益	1,000	0.1	1,000
	合 計		1,763,400	100.0	1,779,677
支 出	事業費用		1,736,127	100.0	1,774,416
	営業費用		1,604,600	92.4	1,582,445
		管 渠 管 理 費	61,797	3.6	58,478
		浄化センター管理費	253,220	14.6	247,396
		総 係 費	83,523	4.8	84,793
		ポ ン プ 場 管 理 費	89,765	5.2	87,210
		普 及 指 導 費	12,803	0.7	9,720
		消化ガス発電施設管理費	5,222	0.3	5,223
		個別排水処理施設管理費	33,137	1.9	32,876
		減 価 償 却 費	1,055,133	60.8	1,049,578
		資 産 減 耗 費	10,000	0.6	7,172
	営業外費用		131,527	7.6	157,786
		支払利息及び企業債取扱諸費	108,681	6.3	124,966
		雑 支 出 (注1)	261	0.0	1,997
		消 費 税	22,585	1.3	30,822
	特別損失		0	—	34,185
		過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0
そ の 他 特 別 損 失		0	—	34,185	
合 計		1,736,127	100.0	1,774,416	

注1 雑支出には、特定収入消費税2,504,715円を含まない。

較表 (損益勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和3年度		令和2年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和2年度
%	円	%	円	%	%	%
100.0	1,740,320,313	100.0	1,753,868,233	100.0	98.7	98.5
66.9	1,167,852,027	67.1	1,174,317,642	67.0	99.2	98.6
44.5	773,834,845	44.5	781,938,753	44.6	99.2	98.7
18.0	316,116,601	18.2	320,725,000	18.3	99.4	100.0
4.4	77,900,581	4.5	71,653,889	4.1	98.4	92.2
33.1	572,468,286	32.9	579,550,591	33.0	97.7	98.4
—	3,318	0.0	0	—	165.9	—
1.1	19,073,000	1.1	20,234,000	1.2	100.0	100.0
0.6	9,578,000	0.6	7,907,000	0.5	79.6	69.2
6.3	95,595,394	5.5	99,174,000	5.7	90.6	88.9
25.0	448,163,057	25.8	446,215,099	25.4	100.0	100.3
0.1	55,517	0.0	6,020,492	0.3	5.6	602.0
100.0	1,740,320,313	100.0	1,753,868,233	100.0	98.7	98.5
100.0	1,657,503,322	100.0	1,670,041,406	100.0	95.5	94.1
89.2	1,525,976,757	92.1	1,489,625,255	89.2	95.1	94.1
3.3	32,727,006	2.0	32,438,725	1.9	53.0	55.5
13.9	225,582,870	13.6	211,331,173	12.7	89.1	85.4
4.8	76,912,796	4.6	81,100,474	4.9	92.1	95.6
4.9	89,764,675	5.4	74,003,529	4.4	100.0	84.9
0.5	11,398,868	0.7	8,159,264	0.5	89.0	83.9
0.3	5,165,160	0.3	5,165,160	0.3	98.9	98.9
1.9	28,623,698	1.7	27,849,283	1.7	86.4	84.7
59.2	1,053,766,283	63.6	1,049,577,647	62.8	99.9	100.0
0.4	2,035,401	0.1	0	—	20.4	—
8.9	131,526,565	7.9	155,348,135	9.3	100.0	98.5
7.0	108,680,800	6.6	123,224,416	7.4	100.0	98.6
0.1	260,894	0.0	1,301,241	0.1	100.0	65.2
1.7	22,584,871	1.4	30,822,478	1.8	100.0	100.0
1.9	0	—	25,068,016	1.5	—	73.3
—	0	—	0	—	—	—
1.9	0	—	25,068,016	1.5	—	73.3
100.0	1,657,503,322	100.0	1,670,041,406	100.0	95.5	94.1

予算決算対照比

《資本的収支》

区分	款 項	目	予 算		現
			令和3年度		令和2年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	資本的収入		千円 671,117	% 52.7	千円 592,121
	企業債		371,400	29.1	336,800
		企 業 債	371,400	29.1	336,800
	国庫補助金		298,445	23.4	254,345
		国 庫 補 助 金	298,445	23.4	254,345
	負担金		1,272	0.1	976
		受 益 者 負 担 金	423	0.0	113
		受 益 者 分 担 金	149	0.0	163
		個 排 受 益 者 分 担 金	700	0.1	700
	補てん財源		603,479	47.3	606,578
		過年度分損益勘定留保資金	5,945	0.5	0
		当年度分損益勘定留保資金	575,952	45.2	586,949
		減 債 積 立 金	0	—	0
		当年度利益剰余金処分数額	0	—	0
		繰越利益剰余金処分数額	0	—	0
過年度分消費税資本的収支調整額		0	—	0	
当年度分消費税資本的収支調整額		21,582	1.7	19,629	
合 計		1,274,596	100.0	1,198,699	
支 出	資本的支出		1,274,596	100.0	1,198,699
	建設改良費		669,337	52.5	582,220
		下 水 道 事 業 建 設 改 良 費	635,937	49.9	550,420
		個 排 建 設 改 良 費	20,900	1.6	20,900
		固 定 資 産 購 入 費	12,500	1.0	10,900
	企業債償還金		605,259	47.5	616,479
		企 業 債 償 還 金	605,259	47.5	616,479
合 計		1,274,596	100.0	1,198,699	

※企業債、国庫補助金及び下水道事業建設改良費には、令和2年度からの繰越額を含む。

較表(資本勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和3年度		令和2年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和2年度
%	円	%	円	%	%	%
49.4	461,300,420	43.6	375,936,460	38.3	68.7	63.5
28.1	263,800,000	24.9	223,800,000	22.8	71.0	66.4
28.1	263,800,000	24.9	223,800,000	22.8	71.0	66.4
21.2	196,641,400	18.6	151,095,000	15.4	65.9	59.4
21.2	196,641,400	18.6	151,095,000	15.4	65.9	59.4
0.1	859,020	0.1	1,041,460	0.1	67.5	106.7
0.0	428,820	0.0	366,660	0.0	101.4	324.5
0.0	146,140	0.0	268,800	0.0	98.1	164.9
0.1	284,060	0.0	406,000	0.0	40.6	58.0
50.6	596,890,079	56.4	605,838,351	61.7	98.9	99.9
—	13,358,780	1.3	0	—	224.7	—
49.0	562,119,746	53.1	590,003,768	60.1	97.6	100.5
—	0	—	0	—	—	—
—	1,990,956	0.2	1,311,255	0.1	純増	純増
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
1.6	19,420,597	1.8	14,523,328	1.5	90.0	74.0
100.0	1,058,190,499	100.0	981,774,811	100.0	83.0	81.9
100.0	1,058,190,499	100.0	981,774,811	100.0	83.0	81.9
48.6	452,953,647	42.8	365,308,474	37.2	67.7	62.7
45.9	436,037,647	41.2	352,429,274	35.9	68.6	64.0
1.7	9,436,000	0.9	12,085,000	1.2	45.1	57.8
0.9	7,480,000	0.7	794,200	0.1	59.8	7.3
51.4	605,236,852	57.2	616,466,337	62.8	100.0	100.0
51.4	605,236,852	57.2	616,466,337	62.8	100.0	100.0
100.0	1,058,190,499	100.0	981,774,811	100.0	83.0	81.9

費用使途

区 分	人 件 費					物	
	令和3年度		令和2年度		対前年	令和3年	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	度比率	金 額	
収 益 的 支 出	営業費用	円 33,658,916	% 100.0	円 31,728,568	% 91.4	% 106.1	円 1,492,317,841
	管渠管理費	6,443,165	19.1	6,819,810	19.6	94.5	26,283,841
	浄化センター 管理費						225,582,870
	総係費	16,725,769	49.7	18,327,701	52.8	91.3	60,187,027
	ポンプ場管理費						89,764,675
	普及指導費	10,489,982	31.2	6,581,057	19.0	159.4	908,886
	消化ガス発電 施設管理費						5,165,160
	個別排水処理 施設管理費						28,623,698
	減価償却費						1,053,766,283
	資産減耗費						2,035,401
	営業外費用						131,526,565
	支払利息及び 企業債取扱諸費						108,680,800
	雑支出						260,894
	消費税						22,584,871
	特別損失	0	—	2,999,271	8.6	純減	0
小計	33,658,916	100.0	34,727,839	100.0	96.9	1,623,844,406	
資 本 的 支 出	建設改良費	14,726,066	100.0	14,440,502	100.0	102.0	438,227,581
	下水道事業 建設改良費	14,726,066	100.0	14,440,502	100.0	102.0	421,311,581
	個別排水処理 施設建設改良費						9,436,000
	固定資産購入費						7,480,000
	企業債償還金						605,236,852
	企業債償還金						605,236,852
	小計	14,726,066	100.0	14,440,502	100.0	102.0	1,043,464,433
合計	48,384,982		49,168,341		98.4	2,667,308,839	

※下水道事業建設改良費には、令和2年度からの繰越額を含む。

別 比 較 表

消費税込

件 費 等				合 計				
度	令和2年度		対前年	令和3年度		令和2年度		対前年
構成 比率	金 額	構成 比率	度 比 率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	度 比 率
%	円	%	%	円	%	円	%	%
91.9	1,457,896,687	89.2	102.4	1,525,976,757	92.1	1,489,625,255	89.2	102.4
1.6	25,618,915	1.6	102.6	32,727,006	2.0	32,438,725	1.9	100.9
13.9	211,331,173	12.9	106.7	225,582,870	13.6	211,331,173	12.7	106.7
3.7	62,772,773	3.8	95.9	76,912,796	4.6	81,100,474	4.9	94.8
5.5	74,003,529	4.5	121.3	89,764,675	5.4	74,003,529	4.4	121.3
0.1	1,578,207	0.1	57.6	11,398,868	0.7	8,159,264	0.5	139.7
0.3	5,165,160	0.3	100.0	5,165,160	0.3	5,165,160	0.3	100.0
1.8	27,849,283	1.7	102.8	28,623,698	1.7	27,849,283	1.7	102.8
64.9	1,049,577,647	64.2	100.4	1,053,766,283	63.6	1,049,577,647	62.8	100.4
0.1	0	—	純増	2,035,401	0.1	0	—	純増
8.1	155,348,135	9.5	84.7	131,526,565	7.9	155,348,135	9.3	84.7
6.7	123,224,416	7.5	88.2	108,680,800	6.6	123,224,416	7.4	88.2
0.0	1,301,241	0.1	20.0	260,894	0.0	1,301,241	0.1	20.0
1.4	30,822,478	1.9	73.3	22,584,871	1.4	30,822,478	1.8	73.3
—	22,068,745	1.3	純減	0	—	25,068,016	1.5	純減
100.0	1,635,313,567	100.0	99.3	1,657,503,322	100.0	1,670,041,406	100.0	99.2
42.0	350,867,972	36.3	124.9	452,953,647	42.8	365,308,474	37.2	124.0
40.4	337,988,772	34.9	124.7	436,037,647	41.2	352,429,274	35.9	123.7
0.9	12,085,000	1.2	78.1	9,436,000	0.9	12,085,000	1.2	78.1
0.7	794,200	0.1	941.8	7,480,000	0.7	794,200	0.1	941.8
58.0	616,466,337	63.7	98.2	605,236,852	57.2	616,466,337	62.8	98.2
58.0	616,466,337	63.7	98.2	605,236,852	57.2	616,466,337	62.8	98.2
100.0	967,334,309	100.0	107.9	1,058,190,499	100.0	981,774,811	100.0	107.8
	2,602,647,876		102.5	2,715,693,821		2,651,816,217		102.4

損 益 計 算

科 目	借		方		比較増△減	
	令和3年度		令和2年度		比較増△減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営業費用	円 1,489,448,592	% 93.0	円 1,455,838,285	% 90.5	円 33,610,307	% 2.3
管渠管理費	30,406,388	1.9	30,243,579	1.9	162,809	0.5
浄化センター 管理費	205,091,661	12.8	192,125,758	11.9	12,965,903	6.7
総係費	73,994,114	4.6	78,016,336	4.8	△ 4,022,222	△ 5.2
ポンプ場管理費	81,604,936	5.1	67,276,589	4.2	14,328,347	21.3
普及指導費	11,389,898	0.7	8,155,754	0.5	3,234,144	39.7
消化ガス発電 施設管理費	4,695,600	0.3	4,695,600	0.3	0	—
個別排水処理 施設管理費	26,464,311	1.7	25,747,022	1.6	717,289	2.8
減価償却費	1,053,766,283	65.8	1,049,577,647	65.2	4,188,636	0.4
資産減耗費	2,035,401	0.1	0	—	2,035,401	純増
営業外費用	111,422,697	7.0	128,024,428	8.0	△ 16,601,731	△ 13.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	108,680,800	6.8	123,224,416	7.7	△ 14,543,616	△ 11.8
雑支出（注1）	2,741,897	0.2	4,800,012	0.3	△ 2,058,115	△ 42.9
特別損失	0	—	25,068,016	1.6	△ 25,068,016	純減
その他特別損失	0	—	25,068,016	1.6	△ 25,068,016	純減
計	1,600,871,289	100.0	1,608,930,729	100.0	△ 8,059,440	△ 0.5
当年度純利益	60,938,230	—	67,439,021	—	△ 6,500,791	△ 9.6
合計	1,661,809,519		1,676,369,750		△ 14,560,231	△ 0.9

注1 雑支出には、特定収入消費税2,504,715円を含む。

構 成 表

消費税抜

科 目	貸		方		比較増△減	
	令和3年度		令和2年度		比較増△減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営業収益	円 1,090,695,869	% 65.6	円 1,096,912,686	% 65.4	円 △ 6,216,817	% △ 0.6
使用料	703,567,823	42.3	710,853,415	42.4	△ 7,285,592	△ 1.0
一般会計負担金	316,116,601	19.0	320,725,000	19.1	△ 4,608,399	△ 1.4
その他営業収益	71,011,445	4.3	65,334,271	3.9	5,677,174	8.7
営業外収益	571,113,650	34.4	579,457,064	34.6	△ 8,343,414	△ 1.4
受取利息及び 配当金	3,318	0.0	0	—	3,318	純増
道補助金	19,073,000	1.1	20,234,000	1.2	△ 1,161,000	△ 5.7
他会計補助金	9,578,000	0.6	7,907,000	0.5	1,671,000	21.1
他会計負担金	94,241,304	5.7	99,174,000	5.9	△ 4,932,696	△ 5.0
雑収益	54,971	0.0	5,926,965	0.4	△ 5,871,994	△ 99.1
長期前受金戻入	448,163,057	27.0	446,215,099	26.6	1,947,958	0.4
計	1,661,809,519	100.0	1,676,369,750	100.0	△ 14,560,231	△ 0.9
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,661,809,519		1,676,369,750		△ 14,560,231	△ 0.9

貸借対照構成表

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増△減			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %		
資 産	固定資産	有形固定資産	20,942,810,429	98.0	21,585,477,169	98.5	△642,666,740	△3.0
		(土地)	(385,639,432)	(1.8)	(385,639,432)	(1.8)	0	—
		(建物)	(1,060,514,185)	(5.0)	(1,099,383,021)	(5.0)	△38,868,836	△3.5
		(構築物)	(16,290,259,877)	(76.2)	(16,815,575,699)	(76.7)	△525,315,822	△3.1
		(機械及び装置)	(3,115,134,762)	(14.6)	(3,117,040,370)	(14.2)	△1,905,608	△0.1
		(車両運搬具)	(22,024,330)	(0.1)	(23,086,653)	(0.1)	△1,062,323	△4.6
		(工具器具及び備品)	(4,013,740)	(0.0)	(4,374,350)	(0.0)	△360,610	△8.2
		(建設仮勘定)	(65,224,103)	(0.3)	(140,377,644)	(0.6)	△75,153,541	△53.5
	計	20,942,810,429	98.0	21,585,477,169	98.5	△642,666,740	△3.0	
	流動資産	現金預金	362,318,768	1.7	271,186,185	1.2	91,132,583	33.6
未収金		68,558,660	0.3	67,002,381	0.3	1,556,279	2.3	
前払金		0	—	0	—	0	—	
その他流動資産		0	—	0	—	0	—	
計		430,877,428	2.0	338,188,566	1.5	92,688,862	27.4	
資 産 合 計	21,373,687,857	100.0	21,923,665,735	100.0	△549,977,878	△2.5		
負 債	固定負債	企業債	6,051,882,294	28.3	6,397,020,575	29.2	△345,138,281	△5.4
		リース債務	0	—	0	—	0	—
		引当金	4,659,015	0.0	2,309,449	0.0	2,349,566	101.7
		その他固定負債	0	—	0	—	0	—
		計	6,056,541,309	28.3	6,399,330,024	29.2	△342,788,715	△5.4
	流動負債	企業債	608,938,281	2.8	605,236,852	2.8	3,701,429	0.6
		その他償還金	0	—	0	—	0	—
		リース債務	0	—	0	—	0	—
		未払金	51,170,473	0.2	49,052,766	0.2	2,117,707	4.3
		建設改良未払金	45,727	0.0	52,061	0.0	△6,334	△12.2
前受金		0	—	0	—	0	—	
引当金		4,665,048	0.0	4,569,640	0.0	95,408	2.1	
その他流動負債		15,136,461	0.1	20,554,843	0.1	△5,418,382	△26.4	
計	679,955,990	3.2	679,466,162	3.1	489,828	0.1		
繰延収益	長期前受金	9,154,542,984	42.8	8,975,622,620	40.9	178,920,364	2.0	
	長期前受金収益化累計額	△893,752,684	△4.2	△446,215,099	△2.0	△447,537,585	100.3	
	計	8,260,790,300	38.6	8,529,407,521	38.9	△268,617,221	△3.1	
合 計	14,997,287,599	70.2	15,608,203,707	71.2	△610,916,108	△3.9		
資 本	資本金	自己資本金	6,076,882,112	28.4	6,076,882,112	27.7	0	—
		計	6,076,882,112	28.4	6,076,882,112	27.7	0	—
	剰余金	資本剰余金	278,045,216	1.3	278,045,216	1.3	0	—
		利益剰余金	21,472,930	0.1	0	—	21,472,930	純増
		欠損金	0	—	△39,465,300	△0.2	39,465,300	純減
		計	299,518,146	1.4	238,579,916	1.1	60,938,230	25.5
合 計	6,376,400,258	29.8	6,315,462,028	28.8	60,938,230	1.0		
負 債 資 本 合 計	21,373,687,857	100.0	21,923,665,735	100.0	△549,977,878	△2.5		

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増△減	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	60,938,230	9.4	67,439,021	9.7	△6,500,791	△ 9.6
減価償却費	1,053,766,283	162.6	1,049,577,647	151.3	4,188,636	0.4
固定資産除却費	2,035,401	0.3	0	—	2,035,401	純増
修繕引当金の増減（△は減少）	0	—	0	—	0	—
退職給付引当金の増減（△は減少）	2,349,566	0.4	2,309,449	0.3	40,117	1.7
賞与引当金の増減（△は減少）	80,766	0.0	3,360,179	0.5	△3,279,413	△ 97.6
貸倒引当金の増減（△は減少）	487,844	0.1	633,419	0.1	△145,575	△ 23.0
長期前受金戻入額	△448,163,057	△ 69.1	△446,215,099	△ 64.3	△1,947,958	0.4
業務活動による資産及び負債の増減						
資産の増減	△19,990,707	△ 3.1	△24,728,179	△ 3.6	4,737,472	△ 19.2
負債の増減	△3,300,675	△ 0.5	41,286,848	6.0	△44,587,523	△ 108.0
業務活動以外の損益項目						
受取利息及び配当金	△3,318	0.0	0	—	△3,318	純減
支払利息等	108,680,800	16.8	123,224,416	17.8	△14,543,616	△ 11.8
小計	756,881,133	116.8	816,887,701	117.8	△60,006,568	△ 7.3
受取利息及び配当金受取額	3,318	0.0	0	—	3,318	純増
支払利息等支払額	△108,680,800	△ 16.8	△123,224,416	△ 17.8	14,543,616	△ 11.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	648,203,651	100.0	693,663,285	100.0	△45,459,634	△ 6.6

投資活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費	△413,120,302	191.6	△333,420,832	210.5	△79,699,470	23.9
上記実施にかかる収入	197,500,420	△ 91.6	152,136,460	△ 96.1	45,363,960	29.8
固定資産の売却	0	—	0	—	0	—
投資活動による資産の増減	△8,000	0.0	24,694,000	△ 15.6	△24,702,000	△ 100.0
投資活動による負債の増減	△6,334	0.0	△1,795,939	1.1	1,789,605	△ 99.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,634,216	100.0	△158,386,311	100.0	△57,247,905	36.1

財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債の発行	263,800,000	△ 77.3	223,800,000	△ 57.0	40,000,000	17.9
企業債の償還	△605,236,852	177.3	△616,466,337	157.0	11,229,485	△ 1.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341,436,852	100.0	△392,666,337	100.0	51,229,485	△ 13.0

資金増加額（又は減少）	91,132,583	—	142,610,637	—	△51,478,054	△36.1
資金期首残高	271,186,185	—	128,575,548	—	142,610,637	110.9
資金期末残高	362,318,768	—	271,186,185	—	91,132,583	33.6

注1 本表は間接法により作成している。

用途別処理量及び使用料調

消費税込

区 分	令和3年度		令和2年度		平成31年度	
	処 理 量 (m ³)	対前年 度比率	処 理 量 (m ³)	対前年 度比率	処 理 量 (m ³)	対前年 度比率
	金 額 (千円)		金 額 (千円)		金 額 (千円)	
一 般 用	3,192,065	% 98.7	3,234,778	% 98.0	3,302,374	% 99.2
	745,181	98.9	753,742	98.8	762,896	99.8
浴 場 用	2,305	119.1	1,935	100.9	1,917	94.5
	22	119.1	18	102.2	18	96.7
小 計	3,194,370	98.7	3,236,713	98.0	3,304,291	99.2
	745,202	98.9	753,760	98.8	762,914	99.8
個 別 排 水	—	—	—	—	—	—
	28,633	101.6	28,179	103.0	27,353	101.1
合 計	3,194,370	98.7	3,236,713	98.0	3,304,291	99.2
	773,835	99.0	781,939	98.9	790,267	99.9

営業収入状況調

消費税込
(単位：千円、%)

令和3年度

区分	科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収入率		
							令和3年度	令和2年度	平成31年度
営業	使用料	現	773,835	763,458	0	10,377	98.66	98.58	—
		過	20,800	11,738	315	8,746	56.43	63.70	—
		計	794,634	775,196	315	19,124	97.55	97.41	—
業	一般会計負担金	現	316,117	316,116	0	1	99.99	98.76	—
		過	3,988	3,988	0	0	100.00	100.00	—
		計	320,105	320,104	0	1	99.99	98.76	—
収	その他営業収益	現	77,901	48,186	0	29,715	61.86	69.46	—
		過	21,882	21,882	0	0	100.00	100.00	—
		計	99,782	70,068	0	29,715	70.22	77.90	—
益	計	現	1,167,852	1,127,759	0	40,093	96.57	96.85	—
		過	46,669	37,608	315	8,746	80.58	82.56	—
		計	1,214,521	1,165,367	315	48,839	95.95	96.19	—
営業外収益	計	現	124,305	104,522	0	19,784	84.08	84.30	—
		過	20,934	20,934	0	0	100.00	100.00	—
		計	145,239	125,456	0	19,784	86.38	86.60	—
合計	計	現	1,292,157	1,232,281	0	59,876	95.37	95.57	—
		過	67,603	58,542	315	8,746	86.60	87.58	—
		計	1,359,760	1,290,823	315	68,623	94.93	95.11	—

経営分析

分析項目		数 値		
		令和3年度	令和2年度	平成31年度
財政 の 安 全 性	固定資産構成比率 (注1) (%)	98.0	98.5	—
	固定負債構成比率 (注1) (%)	27.0	27.8	—
	自己資本構成比率 (注1) (%)	70.0	69.2	—
	固定資産対長期資本比率 (%)	101.1	101.5	—
	固 定 比 率 (注1) (%)	140.1	142.3	—
	流 動 比 率 (注1) (%)	64.5	50.1	—
	企業債償還額対減価償却費比率 (注1) (%)	56.5	57.8	—
収益性	総収益対総費用比率 (注1) (%)	103.8	104.3	—
効 率 性	施 設 利 用 率 (%)	56.68	56.07	58.05
	有 収 率 (%)	87.28	88.99	88.02
	使 用 料 単 価 (円/m ³)	174.02	174.51	—
	汚 水 処 理 原 価 (注2) (円/m ³)	182.03	174.38	—
	使用料に対する職員給与費 (%)	5.5	5.4	—

注1 公営企業会計の一般的な指標

なお、自己資本構成比率の計算には繰延収益を加えている。

注2 汚水処理原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。
したがって、決算統計による数値とは異なる。

数 値 表

算 式 (個別排水処理施設事業分を除く)	摘 要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは、公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	総資本中、長期負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本 (注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す指標で財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標で、この比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	財源の固定化の状況、財務の流動性が失われていないかどうかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本で賄われているかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期債務の支払い能力を判定するために用いる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	償還財源に関する指標で、この比率が小さいほど資金的に余裕があり望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能力を表す。指標が高いほど経営状態がよい。
$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{現在処理能力}}$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$	処理水量に対し使用料収入となった水量の割合。比率が大きいほどよい。
$\frac{\text{使用料}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの処理単価を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{(総費用 - 特別損失 - 他会計負担金 - 長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの費用を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料}} \times 100$	使用料に対する職員給与費の割合。数値は小さいほどよい。(税抜)

注1 総資本＝負債＋資本

注2 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益